

令和 6 年 度

生駒市一般会計・特別会計及び
公営企業会計決算審査意見書

生駒市監査委員

令和 6 年 度

生 駒 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 書

生駒市監査委員

生 監 第 6 6 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

生駒市長 小紫雅史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平松亜矢子
生駒市監査委員 改 正 大 祐

令和 6 年度生駒市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による令和 6 年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財 政 状 況.....	4
	1 普通会計決算収支状況	4
	2 財政指数の推移	4
	3 歳 入	6
	4 歳 出	7
	5 健全化判断比率	8
第7	市債等の状況	9
第8	一 般 会 計	1 0
	1 歳 入	1 0
	2 歳 出	2 1
第9	特 別 会 計	2 9
	1 公共施設整備基金特別会計	2 9
	2 介護保険特別会計	2 9
	3 国民健康保険特別会計	3 1
	4 後期高齢者医療特別会計	3 4

第 10 財産に関する調書	3 7
1 公有財産	3 7
2 物 品	3 7
3 債 権	3 7
4 基 金	3 7
む す び	3 9
各会計決算審査資料	4 3

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

第1 審査の対象

令和6年度生駒市一般会計歳入歳出決算

令和6年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算

令和6年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度生駒市決算附属書類

第2 審査の期間

令和7年7月30日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、これらが地方自治法等関係法令に準拠して作成され、基礎資料と整合しているか否かを検証するため、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、適正に処理されているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	49,230,361,067	22,734,841,481	71,965,202,548
歳 出	47,383,634,530	22,715,057,308	70,098,691,838
差引残高	1,846,726,537	19,784,173	1,866,510,710

なお上記総計決算額には、各会計間相互の繰入・繰出に係る重複額が含まれているため、これらの重複額を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(7,267,359) 49,223,093,708	(2,761,114,603) 19,973,726,878	(2,768,381,962) 69,196,820,586
歳 出	(2,761,114,603) 44,622,519,927	(7,267,359) 22,707,789,949	(2,768,381,962) 67,330,309,876
差引残高	4,600,573,781	-2,734,063,071	1,866,510,710

(注) () 内は、各会計間相互の繰入・繰出に係る重複額である。財政課資料による。

2 決算収支

令和6年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	49,230,361	47,383,634	1,846,727	310,720	1,536,007	-107,150
特別会計	22,734,841	22,715,057	19,784	—	19,784	11,235
合 計	71,965,202	70,098,691	1,866,511	310,720	1,555,791	-95,915
重 複 額	2,768,382	2,768,382	—	—	—	—
純 計	69,196,820	67,330,309	1,866,511	310,720	1,555,791	-95,915

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であることから、その影響を除いて当年度における実質収支の増減額を求めたもので、当年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除したものである。

3 予算の執行状況

令和6年度の歳入予算の執行率は、一般会計 92.1%、特別会計 94.3%、歳出予算の執行率は、一般会計 88.6%、特別会計 94.2%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 53,474,365,125		2,307,185,833	4.31	310,719,778	
総務費	経営事務費	12,231,000	0.02	8,531,000	明許費
	庁舎管理費	5,887,200	0.01	5,887,200	明許費
	企画事務費	4,004,000	0.01	4,004,000	明許費
	集会所新築等助成費	19,760,000	0.04	5,871,000	明許費
	防災経費	63,321,000	0.12	25,912,000	明許費
	安全で住みよいまちづくり経費	3,600,000	0.01	1,070,000	明許費
	戸籍住民基本台帳事務費	2,772,000	0.01	—	明許費
民生費	低所得者支援及び定額減税補足給付金 給付事業	383,117,000	0.72	—	明許費
	住民税非課税世帯に対する重点支援給 付金及び子育て加算金給付事業	121,953,373	0.23	—	明許費
	障がい者支援事業	5,000,000	0.01	1,486,000	明許費
	小瀬保健福祉ゾーン管理費	1,705,000	0.00	1,705,000	明許費
	介護保険事業	18,976,000	0.04	7,730,000	明許費
衛生費	母子保健事業	946,000	0.00	—	明許費
	病院事業	6,628,000	0.01	1,970,000	明許費
	環境基本計画推進事業	59,952,000	0.11	17,814,000	明許費
	清掃リレーセンター管理費	7,095,000	0.01	7,095,000	明許費
産業経済費	土地改良事業	2,965,000	0.01	—	明許費
	商工業振興事業	48,151,000	0.09	14,308,000	明許費
	テレワーク・インキュベーション事業	30,284,000	0.06	30,284,000	明許費
土木費	地域公共交通活性化事業	4,150,000	0.01	1,233,000	明許費
	道路橋梁維持補修費	43,654,400	0.08	3,129,200	明許費
	橋梁予防保全事業	186,121,900	0.35	8,485,668	明許費
	道路新設改良事業	120,580,860	0.23	66,467,360	明許費
	河川水路改修事業	9,275,700	0.02	3,375,700	明許費
	まちづくり推進事業	18,473,400	0.03	12,473,400	明許費
	生駒山麓公園管理費	24,013,000	0.04	12,563,000	明許費
	公園整備事業	36,966,000	0.07	10,554,250	明許費
	北部地域整備促進事業	35,000,000	0.07	25,300,000	明許費
消防費	常備消防経費	1,827,000	0.00	1,827,000	明許費
教育費	小学校施設管理費	11,512,000	0.02	11,512,000	明許費
	中学校施設整備事業	938,188,000	1.75	3,188,000	明許費
	幼稚園管理運営費	8,296,000	0.02	8,296,000	明許費
	生涯学習施設整備事業	16,057,000	0.03	8,557,000	明許費
	体育施設整備事業	25,917,000	0.05	78,000	明許費
	体育振興事務費	20,226,000	0.04	13,000	明許費
災害復旧費	農地災害復旧事業	8,580,000	0.02	—	明許費
合計		2,307,185,833	4.31	310,719,778	

第6 財 政 状 況

1 普通会計決算収支状況

令和6年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 (A)	44,513,782	45,470,871	49,102,054
歳出総額 (B)	42,293,947	43,575,231	47,255,327
形式収支 (A)－(B) (C)	2,219,835	1,895,640	1,846,727
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	245,430	252,483	310,720
実質収支 (C)－(D) (E)	1,974,405	1,643,157	1,536,007
単年度収支 (F)	-1,205,614	-331,248	-107,150
財政調整基金の積立金 (G)	639	641	2,439
地方債繰上償還金 (H)	—	—	154,667
財政調整基金の積立金取崩し額 (I)	—	—	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)	-1,204,975	-330,607	49,956

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、一般会計と特別会計の一部に各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。そのため、本表の数値は一般会計の数値とは一致しない。

また、実質単年度収支は単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立額、地方債繰上償還金）を加え、赤字要素（積立金取崩し額）を差し引いた額で、当年度のみの実質的な収支である。

2 財政指数の推移

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 力 指 数 (3か年平均)	生 駒 市	0.77	0.74	0.72
	類似団体	0.75	0.74	—
実 質 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	8.1	6.6	6.0
	類似団体	6.7	5.2	—
経 常 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	90.1	90.2	88.0
	類似団体	92.7	94.0	—
実質公債費比率 (%) (3か年平均)	生 駒 市	2.3	1.9	1.6
	類似団体	4.6	4.7	—
公債費負担比率 (%)	生 駒 市	9.2	8.6	8.1
	類似団体	11.6	11.0	—

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似団体の数値については、各年度の総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。財政力指数、実質公債費比率は、過去3か年の平均である。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数(3か年平均)は 0.72 で、令和 5 年度から 0.02 ポイント低下し、類似団体の令和 5 年度の平均値より低い数値を示している。

(2) 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。

本市の実質収支比率は 6.0%で、令和 5 年度から 0.6 ポイント低下し、類似団体の令和 5 年度の平均値より高い数値を示している。

(3) 経常収支比率

通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

本市の経常収支比率は 88.0%で、令和 5 年度から 2.2 ポイント改善し、類似団体の令和 5 年度の平均値より低い(弾力性が高い)数値を示している。

(4) 実質公債費比率

公債費(実質的な借金返済額)が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

本市の実質公債費比率(3か年平均)は 1.6%で、令和 5 年度から 0.3 ポイント改善し、類似団体の令和 5 年度の平均値を下回っている。

(5) 公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

本市の公債費負担比率は 8.1%で、令和 5 年度から 0.5 ポイント改善し、類似団体の令和 5 年度の平均値より良好な数値を示している。

(注) 「類似団体」は、国が全国の市町村を「人口」及び「産業構造」により35類型にグループ分けし、その中で同じ類型に属する団体を指す。

生駒市は類型「一般市Ⅲ-3」に区分される。「一般市Ⅲ-3」に区分される都市は全国に62市あり、近隣では橿原市、大東市、門真市などが同じ類型に含まれている。

3 歳 入

普通会計の歳入を令和５年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度		令和６年度		増減額 (B)－(A)	対令和 ５年度比 (B)／(A)
	決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
市税	17,135,681	37.7	17,538,815	35.7	403,134	102.4
地方譲与税	263,895	0.6	264,175	0.5	280	100.1
利子割交付金	9,603	0.0	12,889	0.0	3,286	134.2
配当割交付金	269,934	0.6	378,056	0.8	108,122	140.1
株式等譲渡所得割交付金	295,610	0.7	495,842	1.0	200,232	167.7
法人事業税交付金	104,263	0.2	121,363	0.2	17,100	116.4
地方消費税交付金	2,393,656	5.3	2,494,759	5.1	101,103	104.2
ゴルフ場利用税交付金	5,092	0.0	4,848	0.0	-244	95.2
自動車取得税交付金	6,060	0.0	—	—	-6,060	皆減
環境性能割交付金	44,400	0.1	44,627	0.1	227	100.5
地方特例交付金	116,932	0.3	661,847	1.4	544,915	566.0
地方交付税	6,259,670	13.8	6,714,108	13.7	454,438	107.3
交通安全対策特別交付金	10,319	0.0	9,534	0.0	-785	92.4
分担金及び負担金	217,300	0.5	163,801	0.3	-53,499	75.4
使用料	380,601	0.8	353,814	0.7	-26,787	93.0
手数料	331,104	0.7	323,966	0.7	-7,138	97.8
国庫支出金	8,309,379	18.3	9,355,568	19.1	1,046,189	112.6
県支出金	3,257,182	7.2	3,267,646	6.7	10,464	100.3
財産収入	52,023	0.1	63,641	0.1	11,618	122.3
寄附金	188,474	0.4	203,076	0.4	14,602	107.7
繰入金	1,010,611	2.2	1,096,315	2.2	85,704	108.5
繰越金	2,219,835	4.9	1,895,640	3.9	-324,195	85.4
諸収入	613,247	1.3	871,424	1.8	258,177	142.1
市債	1,976,000	4.3	2,766,300	5.6	790,300	140.0
合 計	45,470,871	100.0	49,102,054	100.0	3,631,183	108.0

資料 地方財政状況調査表

(注) 本表は、普通会計の数値のため、一般会計の数値とは一致しない。

歳入決算額は 49,102,054 千円で、令和 5 年度に比べて 3,631,183 千円 (8.0%) の増収となっている。これは、繰越金で 324,195 千円等が減収となったが、市税で 403,134 千円、株式等譲渡所得割交付金で 200,232 千円、地方特例交付金で 544,915 千円、地方交付税で 454,438 千円、国庫支出金で 1,046,189 千円、諸収入で 258,177 千円、市債で 790,300 千円等が増収となったことによるものである。

4 歳 出

普通会計の歳出を令和 5 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		増減額 (B) - (A)	対令和 5 年度比 (B) / (A)
		決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	7,943,550	18.2	8,716,021	18.5	772,471	109.7
	扶 助 費	10,191,221	23.4	11,589,846	24.5	1,398,625	113.7
	公 債 費	2,736,512	6.3	2,654,895	5.6	-81,617	97.0
	小 計	20,871,283	47.9	22,960,762	48.6	2,089,479	110.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,513,339	10.4	5,933,774	12.6	1,420,435	131.5
	内 補 訳 助 単 事業費	2,129,725	4.9	2,672,709	5.7	542,984	125.5
		2,383,614	5.5	3,261,065	6.9	877,451	136.8
	災害復旧費	18,532	0.0	4,729	0.0	-13,803	25.5
	小 計	4,531,871	10.4	5,938,503	12.6	1,406,632	131.0
そ の 他	物 件 費	8,003,636	18.4	8,947,777	18.9	944,141	111.8
	維持補修費	158,896	0.4	153,088	0.3	-5,808	96.3
	補 助 費 等	4,338,201	10.0	3,852,853	8.2	-485,348	88.8
	投資出資貸付金	361,353	0.8	156,335	0.3	-205,018	43.3
	繰 出 金	3,912,707	9.0	4,156,275	8.8	243,568	106.2
	積 立 金	1,397,284	3.2	1,089,734	2.3	-307,550	78.0
	小 計	18,172,077	41.7	18,356,062	38.8	183,985	101.0
合 計		43,575,231	100.0	47,255,327	100.0	3,680,096	108.4

資料 地方財政状況調査表

(注) 本表は、普通会計の数値のため、一般会計の数値とは一致しない。

歳出決算額は 47,255,327 千円で、令和 5 年度に比べて 3,680,096 千円 (8.4%) の増加となっている。歳出決算額を性質別にみると、その構成比率は義務的経費が 48.6%、投資的経費が 12.6%、その他の経費が 38.8%となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、令和5年度に比べて2,089,479千円(10.0%)の増加となっている。これは、人件費で772,471千円、扶助費で1,398,625千円増加したこと等によるものである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、令和5年度に比べて1,406,632千円(31.0%)の増加となっている。これは普通建設事業費で1,420,435千円増加したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、補助事業費で542,984千円、単独事業費で877,451千円の増加となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、令和5年度に比べて183,985千円(1.0%)の増加となっている。これは、補助費等で485,348千円、投資出資貸付金で205,018千円、積立金で307,550千円等が減少したものの、物件費で944,141千円、繰出金で243,568千円増加したことによるものである。

5 健全化判断比率

令和6年度決算に係る健全化判断比率は以下のとおりとなっている。

(%)

	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (-6.60)	— (-5.98)	12.04	20.0
連結実質赤字比率	— (-20.68)	— (-18.38)	17.04	30.0
実質公債費比率	1.9	1.6	25.0	35.0
将来負担比率	— (-130.1)	— (-132.3)	350.0	

早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準であり、いずれかの数値がこの値を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準であり、財政再生計画の策定等が義務付けられる。

(1) 実質赤字比率

一般会計等の赤字の割合を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示している。

赤字額はないので「—」表示となっている。

(2) 連結実質赤字比率

公営企業や特別会計も含めた市の全ての赤字の割合を表し、市全体の財政運営の悪化の度合いを示している。

赤字額はないので「—」表示となっている。

(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示しており、3か年度分の平均値で表している。

今年度は1.6%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(4) 将来負担比率

地方債や将来支払わなければならない負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示している。

将来負担額がないため「—」表示となっている。

第7 市債等の状況

令和6年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度発行額	令和6年度償還額	令和6年度末現在高
一 般 会 計	13,605,162,788	2,766,300,000	2,688,054,068	13,683,408,720

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近3年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
未 償 還 額	一 般 会 計	14,403,541,269	13,605,162,788	13,683,408,720
	特 別 会 計	—	—	—
	合 計	14,403,541,269	13,605,162,788	13,683,408,720
	人口1人当たり	122,449	116,464	117,750
積立基金現在高		16,021,678,409	16,804,034,986	16,533,259,772

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近3年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債 務 負 担 行 為 額	31,135,610	26,543,346	22,584,233

資料 地方財政状況調査表

第8 一般会計

予算現額53,474,365,125円に対し、歳入決算額49,230,361,067円、歳出決算額47,383,634,530円で、歳入歳出差引額は1,846,726,537円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき310,719,778円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は1,536,006,759円の黒字となっている。

また、令和6年度実質収支から令和5年度実質収支を差し引いた単年度収支は107,150,033円の赤字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額 (A)	44,629,717,288	45,602,339,583	49,230,361,067
歳出決算額 (B)	42,409,881,827	43,706,699,891	47,383,634,530
形式収支 (A)-(B) (C)	2,219,835,461	1,895,639,692	1,846,726,537
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	245,430,490	252,482,900	310,719,778
実質収支 (C)-(D) (E)	1,974,404,971	1,643,156,792	1,536,006,759
単年度収支 (F)	-1,205,613,843	-331,248,179	-107,150,033

1 歳 入

一般会計の歳入予算執行状況を令和5年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	47,761,332,290	46,185,453,061	45,602,339,583	31,798,601	551,314,877	98.7
6	53,474,365,125	49,814,522,154	49,230,361,067	66,882,898	517,278,189	98.8
増減	5,713,032,835	3,629,069,093	3,628,021,484	35,084,297	-34,036,688	0.1

予算現額53,474,365,125円に対し、調定額は49,814,522,154円(93.2%)、収入済額は49,230,361,067円(92.1%)となっている。また、不納欠損額は66,882,898円で、収入未済額は517,278,189円となっている。

調定額は令和5年度に比べて3,629,069,093円の増加となっている。これは、繰越金で324,195,769円(14.6%)等が減少したものの、市税で401,188,923円(2.3%)、配当割交付金で108,122,000円(40.1%)、株式等譲渡所得割交付金で200,232,000円(67.7%)、地方消費税交付金で101,103,000円(4.2%)、地方特例交付金で544,915,000円(466.0%)、地方交付税で454,438,000円(7.3%)、国庫支出金で1,209,619,205円(14.6%)、市債で790,300,000円(40.0%)等が増加したことによるものである。

不納欠損額は令和5年度に比べて35,084,297円(110.3%)増加している。

また、収入未済額については令和５年度に比べて34,036,688円(6.2%)減少している。収入率は98.8%で、令和５年度に比べて0.1%増加となっている。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に令和５年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 ５ 年 度		令 和 ６ 年 度		令和５年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	22,279,816,350	48.9	22,474,840,700	45.7	100.9
依 存 財 源	23,322,523,233	51.1	26,755,520,367	54.3	114.7
合 計	45,602,339,583	100.0	49,230,361,067	100.0	108.0

決算審査資料５参照

自主財源は、令和５年度に比べて195,024,350円(0.9%)の増加となっている。これは、繰越金で324,195,769円(14.6%)等が減少したものの、市税で403,133,683円(2.4%)等が増加したことによるものである。

また、依存財源は、令和５年度に比べて3,432,997,134円(14.7%)の増加となっている。これは、自動車取得税交付金で6,060,421円等が減少したものの、地方特例交付金で544,915,000円(466.0%)、国庫支出金で1,209,619,205円(14.6%)、市債で790,300,000円(40.0%)等が増加したことによるものである。

第１款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
５	16,929,819,000	17,633,632,829	17,135,681,269	30,010,537	467,941,023	97.2
６	16,487,943,000	18,034,821,752	17,538,814,952	65,740,572	430,266,228	97.2
増減	-441,876,000	401,188,923	403,133,683	35,730,035	-37,674,795	0.0

予算現額16,487,943,000円に対し、調定額は18,034,821,752円、収入済額は17,538,814,952円で、収入率は97.2%となっている。

また、収入済額は令和５年度に比べて403,133,683円(2.4%)増加している。

不納欠損額は65,740,572円で、令和５年度に比べて35,730,035円(119.1%)増加している。

なお、不納欠損額の内訳は、市民税7,561,188円、固定資産税47,656,983円、軽自動車税300,834円、都市計画税10,221,567円となっている。

また、収入未済額は430,266,228円で、令和５年度に比べて37,674,795円(8.1%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は82,917,629円、滞納繰越分は347,348,599円となっている。

次に、収入済額を項別に令和５年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 ５ 年 度		令 和 ６ 年 度		増 減 額 (B)－(A)	対令和 ５年度比 (B)／(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	8,979,404,955	98.1	9,253,366,591	98.1	273,961,636	103.1
固 定 資 産 税	6,191,405,133	96.0	6,298,121,975	96.1	106,716,842	101.7
軽 自 動 車 税	189,110,004	97.9	198,149,018	98.1	9,039,014	104.8
市 た ば こ 税	456,002,222	100.0	453,156,120	100.0	－2,846,102	99.4
都 市 計 画 税	1,319,758,955	95.9	1,336,021,248	96.0	16,262,293	101.2
合 計	17,135,681,269	97.2	17,538,814,952	97.2	403,133,683	102.4

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け令和５年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 ５ 年 度		令 和 ６ 年 度		増 減 額 (B)－(A)	対令和 ５年度比 (B)／(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	17,070,077,699	99.6	17,485,428,199	99.5	415,350,500	102.4
滞納繰越分	65,603,570	13.3	53,386,753	11.4	－12,216,817	81.4
合 計	17,135,681,269	97.2	17,538,814,952	97.2	403,133,683	102.4

調定額に対する収入済額の割合である収入率は、令和５年度と比べて現年課税分は0.1ポイント低下、滞納繰越分は1.9ポイント低下し、市税全体では同率となっている。

第２款 地方譲与税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 (C)／(B)
５	258,762,000	263,895,000	263,895,000	0	0	100.0
６	278,205,000	264,175,000	264,175,000	0	0	100.0
増減	19,443,000	280,000	280,000	0	0	0.0

予算現額278,205,000円に対し、調定額、収入済額ともに264,175,000円で、収入率は100.0％となっている。

収入済額は令和５年度に比べて280,000円(0.1％)の増収となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 (C)／(B)
5	10,866,000	9,603,000	9,603,000	0	0	100.0
6	9,951,000	12,889,000	12,889,000	0	0	100.0
増減	-915,000	3,286,000	3,286,000	0	0	0.0

予算現額9,951,000円に対し、調定額、収入済額ともに12,889,000円で、収入率は100.0％となっている。

収入済額は令和5年度に比べて3,286,000円(34.2％)の増収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 (C)／(B)
5	297,465,000	269,934,000	269,934,000	0	0	100.0
6	257,158,000	378,056,000	378,056,000	0	0	100.0
増減	-40,307,000	108,122,000	108,122,000	0	0	0.0

予算現額257,158,000円に対し、調定額、収入済額ともに378,056,000円で、収入率は100.0％となっている。

収入済額は令和5年度に比べて108,122,000円(40.1％)の増収となっている。これは、配当割交付金の交付の基礎となる県収入額が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 (C)／(B)
5	190,870,000	295,610,000	295,610,000	0	0	100.0
6	268,993,000	495,842,000	495,842,000	0	0	100.0
増減	78,123,000	200,232,000	200,232,000	0	0	0.0

予算現額268,993,000円に対し、調定額、収入済額ともに495,842,000円で、収入率は100.0％となっている。

収入済額は令和5年度に比べて200,232,000円(67.7％)の増収となっている。これは、株式等譲渡所得割交付金の交付の基礎となる県収入額が増加したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	98,560,000	104,263,000	104,263,000	0	0	100.0
6	99,102,000	121,363,000	121,363,000	0	0	100.0
増減	542,000	17,100,000	17,100,000	0	0	0.0

予算現額99,102,000円に対し、調定額、収入済額ともに121,363,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和5年度に比べて17,100,000円(16.4%)の増収となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	2,471,223,000	2,393,656,000	2,393,656,000	0	0	100.0
6	2,272,010,000	2,494,759,000	2,494,759,000	0	0	100.0
増減	-199,213,000	101,103,000	101,103,000	0	0	0.0

予算現額2,272,010,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,494,759,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和5年度に比べて101,103,000円(4.2%)の増収となっている。これは、地方消費税交付金の交付の基礎となる県収入額が増加したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	5,120,000	5,091,928	5,091,928	0	0	100.0
6	4,768,000	4,847,958	4,847,958	0	0	100.0
増減	-352,000	-243,970	-243,970	0	0	0.0

予算現額4,768,000円に対し、調定額、収入済額ともに4,847,958円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和5年度に比べて243,970円(4.8%)の減収となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 (C)／(B)
5	26,712,000	44,400,000	44,400,000	0	0	100.0
6	44,847,000	44,627,000	44,627,000	0	0	100.0
増減	18,135,000	227,000	227,000	0	0	0.0

予算現額44,847,000円に対し、調定額、収入済額ともに44,627,000円で、収入率は100.0％となっている。

収入済額は令和5年度に比べて227,000円(0.5％)の増収となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 (C)／(B)
5	120,916,000	116,932,000	116,932,000	0	0	100.0
6	656,443,000	661,847,000	661,847,000	0	0	100.0
増減	535,527,000	544,915,000	544,915,000	0	0	0.0

予算現額656,443,000円に対し、調定額、収入済額ともに661,847,000円で、収入率は100.0％となっている。

収入済額は令和5年度に比べて544,915,000円(466.0％)の増収となっている。これは、定額減税減収補填特例交付金を収入したことによることである。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 (C)／(B)
5	5,473,728,000	6,259,670,000	6,259,670,000	0	0	100.0
6	6,695,060,000	6,714,108,000	6,714,108,000	0	0	100.0
増減	1,221,332,000	454,438,000	454,438,000	0	0	0.0

予算現額6,695,060,000円に対し、調定額、収入済額ともに6,714,108,000円で、収入率は100.0％となっている。なお、普通交付税の交付額は6,087,060,000円、特別交付税の交付額は627,048,000円となっている。

また、収入済額は令和5年度に比べて454,438,000円(7.3％)の増収となっている。これは、国の補正予算等に伴う普通交付税の増額によることである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	14,675,000	10,319,000	10,319,000	0	0	100.0
6	14,675,000	9,534,000	9,534,000	0	0	100.0
増減	0	-785,000	-785,000	0	0	0.0

予算現額14,675,000円に対し、調定額、収入済額ともに9,534,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和5年度に比べ785,000円(7.6%)の減収となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	135,034,000	137,269,450	136,099,170	0	1,170,280	99.1
6	116,430,000	86,530,687	85,745,887	0	784,800	99.1
増減	-18,604,000	-50,738,763	-50,353,283	0	-385,480	0.0

予算現額116,430,000円に対し、調定額は86,530,687円、収入済額は85,745,887円で、収入率は99.1%となっている。

収入済額は令和5年度に比べて50,353,283円(37.0%)の減収となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	760,253,000	712,808,444	710,934,462	1,642	1,872,340	99.7
6	727,390,000	678,437,507	677,078,939	12,504	1,346,064	99.8
増減	-32,863,000	-34,370,937	-33,855,523	10,862	-526,276	0.1

予算現額727,390,000円に対し、調定額は678,437,507円、収入済額は677,078,939円で、収入率は99.8%となっている。

収入済額は令和5年度に比べて33,855,523円(4.8%)の減収となっている。

次に、収入済額を項別に令和５年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和５年度 (A)	令和６年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使 用 料	380,405,275	353,642,445	-26,762,830	-7.0
手 数 料	330,529,187	323,436,494	-7,092,693	-2.1
合 計	710,934,462	677,078,939	-33,855,523	-4.8

第１５款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
５	9,726,836,800	8,309,907,090	8,309,907,090	0	0	100.0
６	11,647,932,225	9,519,526,295	9,519,526,295	0	0	100.0
増減	1,921,095,425	1,209,619,205	1,209,619,205	0	0	0.0

予算現額11,647,932,225円に対し、調定額、収入済額ともに9,519,526,295円で、収入率は100.0％となっている。

調定額は予算現額に対し2,128,405,930円(18.3％)少なくなっている。これは、総務費国庫補助金で補助対象事業の繰越し等により総務管理費補助金が減少したこと、衛生費国庫補助金で地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用する対象事業費の減少等により保健衛生費補助金が減少したこと等によるとのことである。

また、収入済額は令和５年度に比べて1,209,619,205円(14.6％)の増収となっている。これは、民生費国庫負担金で、児童手当負担金が増加したこと、総務費国庫補助金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したこと、衛生費国庫補助金で循環型社会形成推進交付金が増加したこと等によるとのことである。

次に、収入済額を項別に令和５年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和５年度 (A)	令和６年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	5,013,926,330	5,528,792,099	514,865,769	10.3
国庫補助金	3,265,550,737	3,958,955,769	693,405,032	21.2
委 託 金	30,430,023	31,778,427	1,348,404	4.4
合 計	8,309,907,090	9,519,526,295	1,209,619,205	14.6

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	3,600,762,000	3,257,181,786	3,257,181,786	0	0	100.0
6	3,688,695,000	3,267,646,114	3,267,646,114	0	0	100.0
増減	87,933,000	10,464,328	10,464,328	0	0	0.0

予算現額3,688,695,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,267,646,114円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し421,048,886円(11.4%)少なくなっている。これは、民生費県補助金で、子ども医療費助成に対する補助金が見込みを下回ったことで児童福祉費補助金が減少したこと等によるとのことである。

また、収入済額は令和5年度に比べて10,464,328円(0.3%)の増収となっている。

次に、収入済額を項別に令和5年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	2,134,994,132	2,274,169,085	139,174,953	6.5
県補助金	890,754,921	749,719,558	-141,035,363	-15.8
委託金	231,432,733	243,757,471	12,324,738	5.3
合 計	3,257,181,786	3,267,646,114	10,464,328	0.3

第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	38,663,000	45,921,680	45,921,680	0	0	100.0
6	49,365,000	56,547,990	56,547,990	0	0	100.0
増減	10,702,000	10,626,310	10,626,310	0	0	0.0

予算現額49,365,000円に対し、調定額、収入済額ともに56,547,990円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和5年度に比べて10,626,310円(23.1%)の増収となっている。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	188,635,000	188,473,923	188,473,923	0	0	100.0
6	194,556,000	203,076,314	203,076,314	0	0	100.0
増減	5,921,000	14,602,391	14,602,391	0	0	0.0

予算現額194,556,000円に対し、調定額、収入済額ともに203,076,314円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和5年度に比べて14,602,391円(7.7%)の増収となっている。

第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	1,767,179,000	1,010,210,668	1,010,210,668	0	0	100.0
6	2,801,868,000	1,096,315,350	1,096,315,350	0	0	100.0
増減	1,034,689,000	86,104,682	86,104,682	0	0	0.0

予算現額2,801,868,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,096,315,350円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し1,705,552,650円(60.9%)少なくなっている。これは、基金繰入金で当初見込みよりも基金の取崩しが少なかったことにより繰入額が減少したこと等によることである。

また、収入済額は令和5年度に比べて86,104,682円(8.5%)の増収となっている。

第20款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	2,219,835,490	2,219,835,461	2,219,835,461	0	0	100.0
6	1,895,639,900	1,895,639,692	1,895,639,692	0	0	100.0
増減	-324,195,590	-324,195,769	-324,195,769	0	0	0.0

予算現額1,895,639,900円に対し、調定額、収入済額ともに1,895,639,692円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和5年度に比べて324,195,769円(14.6%)の減収となっている。

第 2 1 款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	876,058,000	914,777,373	832,659,717	1,786,422	80,331,234	91.0
6	1,016,934,000	1,007,632,495	921,621,576	1,129,822	84,881,097	91.5
増減	140,876,000	92,855,122	88,961,859	-656,600	4,549,863	0.5

予算現額1,016,934,000円に対し、調定額は1,007,632,495円、収入済額は921,621,576円で、収入率は91.5%となっている。

収入済額は令和5年度に比べて88,961,859円(10.7%)の増収となっている。

不納欠損額は、令和5年度に比べて656,600円(36.8%)減少している。

また、収入未済額は84,881,097円で令和5年度に比べて4,549,863円(5.7%)増加している。

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	2,543,300,000	1,976,000,000	1,976,000,000	0	0	100.0
6	4,246,400,000	2,766,300,000	2,766,300,000	0	0	100.0
増減	1,703,100,000	790,300,000	790,300,000	0	0	0.0

予算現額4,246,400,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,766,300,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和5年度に比べて790,300,000円(40.0%)の増収となっている。これは、総務債等が減少したものの、衛生債、土木債等が増加したこと等によるとのことである。

2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を令和5年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
5	47,761,332,290	43,706,699,891	1,287,101,125	2,767,531,274	91.5
6	53,474,365,125	47,383,634,530	2,307,185,833	3,783,544,762	88.6
増減	5,713,032,835	3,676,934,639	1,020,084,708	1,016,013,488	-2.9

予算現額53,474,365,125円に対し、支出済額は47,383,634,530円で、執行率は88.6%となっている。

支出済額は令和5年度に比べて3,676,934,639円(8.4%)の増加となっている。これは、公債費で81,616,967円(2.9%)等が減少したが、総務費で400,910,002円(8.1%)、民生費で1,565,102,236円(8.7%)、衛生費で991,897,791円(12.8%)、土木費で425,916,422円(13.2%)、教育費で439,063,834円(9.3%)等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、令和5年度に比べて1,020,084,708円(79.3%)増加している。また、不用額は令和5年度と比べて1,016,013,488円(36.7%)増加している。

なお、執行率は令和5年度に比べて2.9ポイント低下している。

次に、使途別歳出決算状況を令和5年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令和5年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	8,119,751,442	18.6	8,877,249,146	18.7	109.3
物件費その他の経費	35,586,948,449	81.4	38,506,385,384	81.3	108.2
合 計	43,706,699,891	100.0	47,383,634,530	100.0	108.4

決算審査資料6参照

令和5年度に比べて人件費は757,497,704円(9.3%)、物件費その他の経費は2,919,436,935円(8.2%)の増加となっている。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
5	323,446,000	311,313,562	0	12,132,438	96.2
6	331,371,000	320,711,744	0	10,659,256	96.8
増減	7,925,000	9,398,182	0	-1,473,182	0.6

予算現額331,371,000円に対し、支出済額は320,711,744円で、不用額は10,659,256円となっている。また、執行率は96.8%となっている。

支出済額は令和５年度に比べて9,398,182円(3.0%)の増加となっている。また、執行率については0.6ポイント上昇している。

第２款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
５	5,252,504,250	4,967,023,166	16,258,000	269,223,084	94.6
６	5,816,463,000	5,367,933,168	111,575,200	336,954,632	92.3
増減	563,958,750	400,910,002	95,317,200	67,731,548	-2.3

予算現額5,816,463,000円に対し、支出済額は5,367,933,168円で、翌年度に111,575,200円繰り越しているため、不用額は336,954,632円となっている。また、執行率は92.3%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による経営事務費で12,231,000円、庁舎管理費で5,887,200円、企画事務費で4,004,000円、集会所新築等助成費で19,760,000円、防災経費で63,321,000円、安全で住みよいまちづくり経費で3,600,000円及び戸籍住民基本台帳事務費で2,772,000円である。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、一般管理費職員給与費で44,836,226円、入札による請負差額が生じたこと等により情報管理費で58,080,133円、総合防災システム整備業務委託が見込みより安価となったこと等により防災経費で30,011,521円とのことである。

支出済額は令和５年度に比べて400,910,002円(8.1%)の増加となっている。これは、情報管理費の支出が増加したこと等によるものである。また、執行率については2.3ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
総 務 管 理 費	4,851,869,000	4,476,736,352	108,803,200	266,329,448	92.3
徴 税 費	551,913,000	515,652,607	0	36,260,393	93.4
戸籍住民基本台帳費	290,228,000	269,884,789	2,772,000	17,571,211	93.0
選 挙 費	78,153,000	64,961,569	0	13,191,431	83.1
統 計 調 査 費	5,457,000	4,128,134	0	1,328,866	75.6
監 査 委 員 費	38,843,000	36,569,717	0	2,273,283	94.1
合 計	5,816,463,000	5,367,933,168	111,575,200	336,954,632	92.3

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
5	19,306,228,000	17,904,393,369	581,767,825	820,066,806	92.7
6	21,488,477,825	19,469,495,605	530,751,373	1,488,230,847	90.6
増減	2,182,249,825	1,565,102,236	-51,016,452	668,164,041	-2.1

予算現額21,488,477,825円に対し、支出済額は19,469,495,605円で、翌年度に530,751,373円繰り越しているため、不用額は1,488,230,847円となっている。また、執行率は90.6%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業で383,117,000円、住民税非課税世帯に対する重点支援給付金及び子育て加算金給付事業で121,953,373円、障がい者支援事業費で5,000,000円、小瀬保健福祉ゾーン管理費で1,705,000円及び介護保険事業費で18,976,000円である。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、低所得者支援に係る対象者数が当初見込みより少なかったこと等により低所得者の子育て世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業で225,590,506円、障害福祉サービス費及び障害児施設給付費の執行が当初見込みより少なかったこと等により障がい者支援事業費で112,297,537円、児童福祉費において、対象児童数が当初見込みより少なかったこと等により児童手当支給経費で165,234,780円、利用者が当初見込みより少なかったこと等により保育実施事業費で127,016,661円、国民健康保険費において、保険税軽減対象者数が当初見込みより少なかったこと等により国民健康保険特別会計繰出金で113,154,524円とのことである。

支出済額は令和5年度に比べて1,565,102,236円(8.7%)の増加となっている。これは、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業、障がい者支援事業費等の支出が増加したこと等によるものである。また、執行率については2.1ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
社 会 福 祉 費	11,326,222,625	10,073,713,987	530,751,373	721,757,265	88.9
児 童 福 祉 費	8,150,945,200	7,534,248,596	0	616,696,604	92.4
生 活 保 護 費	1,151,732,000	1,115,486,546	0	36,245,454	96.9
災 害 救 助 費	527,000	150,000	0	377,000	28.5
国民健康保険費	859,051,000	745,896,476	0	113,154,524	86.8
合 計	21,488,477,825	19,469,495,605	530,751,373	1,488,230,847	90.6

支出額の大きい実施施策は、社会福祉費において、障害福祉サービスで2,380,690千円、児童福祉費において、児童手当で1,836,655千円、生活保護費において、生活保護で972,858千円等である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
5	8,671,721,000	7,770,110,203	295,967,100	605,643,697	89.6
6	9,689,369,100	8,762,007,994	74,621,000	852,740,106	90.4
増減	1,017,648,100	991,897,791	-221,346,100	247,096,409	0.8

予算現額9,689,369,100円に対し、支出済額は8,762,007,994円で、翌年度に74,621,000円繰り越しているため、不用額は852,740,106円となっている。また、執行率は90.4％となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による母子保健事業費で946,000円、病院事業費で6,628,000円、環境基本計画推進事業費で59,952,000円及び清掃リレーセンター管理費で7,095,000円である。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用する事業の見直し等により環境基本計画推進事業費で342,313,882円、新型コロナワクチン接種の接種者が当初見込みより少なかったこと等により予防接種事業費で161,442,355円、清掃費において、清掃センターのごみ処理量が当初見込みより少なかったこと等により清掃センター管理費で127,311,180円とのことである。

支出済額は令和5年度に比べて991,897,791円(12.8％)の増加となっている。これは、清掃センター施設整備事業費の増加等によるものである。また、執行率については0.8ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
保 健 衛 生 費	3,107,650,100	2,387,638,088	67,526,000	652,486,012	76.8
清 掃 費	6,581,719,000	6,374,369,906	7,095,000	200,254,094	96.8
合 計	9,689,369,100	8,762,007,994	74,621,000	852,740,106	90.4

支出額の大きい実施施策は、清掃費において、清掃センター基幹的設備改良事業で4,030,767千円である。

第5款 産業経済費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
5	622,289,000	556,435,423	7,549,000	58,304,577	89.4
6	696,524,000	501,024,848	81,400,000	114,099,152	71.9
増減	74,235,000	-55,410,575	73,851,000	55,794,575	-17.5

予算現額696,524,000円に対し、支出済額は501,024,848円で、翌年度に81,400,000円繰り越

しているため、不用額は114,099,152円となっている。また、執行率は71.9%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による土地改良事業費で2,965,000円、商工業振興事業費で48,151,000円及びテレワーク・インキュベーション事業費で30,284,000円である。

不用額が生じた主なものは、商工費において、アコールいこまもやい館外壁改修工事の工事内容を見直したこと等によりテレワーク・インキュベーション事業費で21,780,088円、企業立地補助金の交付額が当初見込みより少なかったことに等より企業誘致施策事業費で22,336,064円とのことである。

支出済額は令和5年度に比べて55,410,575円(10.0%)の減少となっている。また、執行率については17.5ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
農 業 費	210,872,000	165,847,511	2,965,000	42,059,489	78.6
商 工 費	485,652,000	335,177,337	78,435,000	72,039,663	69.0
合 計	696,524,000	501,024,848	81,400,000	114,099,152	71.9

第6款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
5	4,002,474,200	3,215,105,515	348,979,200	438,389,485	80.3
6	4,561,720,200	3,641,021,937	478,235,260	442,463,003	79.8
増減	559,246,000	425,916,422	129,256,060	4,073,518	-0.5

予算現額4,561,720,200円に対し、支出済額は3,641,021,937円で、翌年度に478,235,260円繰り越しているため、不用額は442,463,003円となっている。また、執行率は79.8%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による地域公共交通活性化事業費で4,150,000円、道路橋梁維持補修費で43,654,400円、橋梁予防保全事業費で186,121,900円、道路新設改良事業費で120,580,860円、河川水路改修事業費で9,275,700円、まちづくり推進事業費で18,473,400円、生駒山麓公園管理費で24,013,000円、公園整備事業費で36,966,000円及び北部地域整備促進事業費で35,000,000円である。

不用額が生じた主なものは、道路橋梁及び河川費において、国の交付金が減額となったこと等により橋梁耐震化事業費で97,528,000円、国の交付金が減額となったことや請負差額が生じたこと等により道路新設改良事業費で41,711,223円、下水道費において、下水道使用料及び受益者負担金が増加したこと及び人件費が見込みより少なかったこと等により下水道事業会計補助金で70,210,250円とのことである。

支出済額は、令和5年度に比べて425,916,422円(13.2%)の増加となっている。また、執行率については、0.5ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
土 木 管 理 費	308,390,000	266,441,043	4,150,000	37,798,957	86.4
道路橋梁 及び河川費	1,623,727,800	1,050,662,024	359,632,860	213,432,916	64.7
都 市 計 画 費	1,419,364,400	1,207,271,028	114,452,400	97,640,972	85.1
住 宅 費	103,024,000	79,644,092	0	23,379,908	77.3
下 水 道 費	1,107,214,000	1,037,003,750	0	70,210,250	93.7
合 計	4,561,720,200	3,641,021,937	478,235,260	442,463,003	79.8

第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
5	1,484,937,000	1,437,259,052	0	47,677,948	96.8
6	1,462,096,000	1,426,374,387	1,827,000	33,894,613	97.6
増減	-22,841,000	-10,884,665	1,827,000	-13,783,335	0.8

予算現額1,462,096,000円に対し、支出済額は1,426,374,387円で、翌年度に1,827,000円繰り越しているため、不用額は33,894,613円となっている。また、執行率は97.6%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による常備消防経費で1,827,000円である。

支出済額は令和5年度に比べて10,884,665円(0.8%)の減少となっている。また、執行率については0.8ポイント上昇している。

第8款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B) / (A)
5	5,231,620,840	4,724,231,359	36,580,000	470,809,481	90.3
6	6,634,215,000	5,163,295,193	1,020,196,000	450,723,807	77.8
増減	1,402,594,160	439,063,834	983,616,000	-20,085,674	-12.5

予算現額6,634,215,000円に対し、支出済額は5,163,295,193円で、翌年度に1,020,196,000円繰り越しているため、不用額は450,723,807円となっている。また、執行率は77.8%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による小学校施設管理費で11,512,000円、中学校施設整備事業費で938,188,000円、幼稚園管理運営費で8,296,000円、生涯学習施設整備事業費で

16,057,000円、体育施設整備事業費で25,917,000円及び体育振興事務費で20,226,000円である。

不用額が生じた主なものは、幼稚園費において、フルタイムの会計年度任用職員の任用が当初見込みより少なくなったこと等により幼稚園管理運営費で44,615,494円、入札による請負差額が生じたことにより中学校施設整備事業費で43,323,412円、入札による請負差額が生じたこと等により小学校施設管理費で31,980,286円とのことである。

支出済額は令和5年度に比べて439,063,834円(9.3%)の増加となっている。これは、教育系ネットワークの更新等により教育委員会事務局費が増加したこと等によるものである。また、執行率については12.5ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
教 育 総 務 費	725,877,000	681,357,474	0	44,519,526	93.9
小 学 校 費	644,809,000	553,133,648	11,512,000	80,163,352	85.8
中 学 校 費	1,333,704,000	307,103,615	938,188,000	88,412,385	23.0
幼 稚 園 費	964,216,000	873,455,209	8,296,000	82,464,791	90.6
社 会 教 育 費	1,568,102,000	1,418,001,932	41,974,000	108,126,068	90.4
保 健 体 育 費	1,397,507,000	1,330,243,315	20,226,000	47,037,685	95.2
合 計	6,634,215,000	5,163,295,193	1,020,196,000	450,723,807	77.8

第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
5	19,650,000	12,170,400	0	7,479,600	61.9
6	14,397,000	4,728,779	8,580,000	1,088,221	32.8
増減	-5,253,000	-7,441,621	8,580,000	-6,391,379	-29.1

予算現額14,397,000円に対し、支出済額は4,728,779円で、翌年度に8,580,000円繰り越しているため、不用額は1,088,221円となっている。

なお、翌年度への繰越しは、農地災害復旧事業費で8,580,000円である。また、執行率は32.8%となっている。

第10款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
5	2,818,114,000	2,808,657,842	0	9,456,158	99.7
6	2,730,399,000	2,727,040,875	0	3,358,125	99.9
増減	-87,715,000	-81,616,967	0	-6,098,033	0.2

予算現額2,730,399,000円に対し、支出済額は2,727,040,875円で、不用額は3,358,125円となっている。また、執行率は99.9%となっている。

支出済額は令和5年度に比べて81,616,967円(2.9%)の減少となっている。また、執行率については0.2ポイント上昇している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	令和6年度 (C)	比 較	
				(B)－(A)	(C)－(B)
元金	2,925,123,125	2,774,378,481	2,688,054,068	-150,744,644	-86,324,413
利子	41,593,472	34,279,361	38,986,807	-7,314,111	4,707,446
合計	2,966,716,597	2,808,657,842	2,727,040,875	-158,058,755	-81,616,967

第11款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予 算 額 (A)	充 当 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	充 当 率 (B)/(A)
5	50,000,000	21,652,000	28,348,000	43.3
6	50,000,000	667,000	49,333,000	1.3
増減	0	-20,985,000	20,985,000	-42.0

予算額50,000,000円に対し、充当額は667,000円で、不用額は49,333,000円となっている。また、充当率は1.3%となっている。

充当理由は、災害復旧費において土木災害復旧費に充当したことによる。

第9 特別会計

1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	7,419,000 円	収入済額	802,665 円
		支出済額	802,665 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 (C)/(B)
5	8,130,000	193,980	193,980	0	0	100.0
6	7,419,000	802,665	802,665	0	0	100.0
増減	-711,000	608,685	608,685	0	0	0.0

予算現額 7,419,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 802,665 円で、収入率は 100.0%となっている。

調定額、収入済額とも令和5年度に比べて 608,685 円(313.8%)の増加となっている。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A)
5	8,130,000	193,980	0	7,936,020	2.4
6	7,419,000	802,665	0	6,616,335	10.8
増減	-711,000	608,685	0	-1,319,685	8.4

予算現額 7,419,000 円に対し、支出済額は 802,665 円で、不用額は 6,616,335 円となっている。また、執行率は 10.8%となっている。

支出済額は令和5年度に比べて 608,685 円(313.8%)の増加となっている。

2 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	10,451,165,000 円	収入済額	10,146,473,286 円
		支出済額	10,146,473,286 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	9,892,585,000	9,763,529,515	9,745,436,425	5,410,320	12,682,770	99.8
6	10,451,165,000	10,163,525,756	10,146,473,286	4,569,380	12,483,090	99.8
増減	558,580,000	399,996,241	401,036,861	-840,940	-199,680	0.0

予算現額 10,451,165,000 円に対し、調定額は 10,163,525,756 円、収入済額は 10,146,473,286 円で、収入率は 99.8%となっている。

調定額は予算現額に対し 287,639,244 円(2.8%)少なくなっている。

また、収入済額は令和5年度に比べて 401,036,861 円(4.1%)の増収となっている。これは、高齢者人口の増加等により介護保険料が増収となったことや、給付費が増加したことにより支払基金交付金等が増収となったこと等によるとのことである。

不納欠損額は 4,569,380 円で、令和5年度に比べて 840,940 円(15.5%)減少している。

また、収入未済額は 12,483,090 円で、令和5年度に比べて 199,680 円(1.6%)減少している。

次に、収入済額を款別に令和5年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
保 険 料	2,255,791,370	2,471,064,020	215,272,650	9.5
使用料及び手数料	234,300	211,900	-22,400	-9.6
国 庫 支 出 金	2,005,260,401	2,004,352,039	-908,362	0.0
支払基金交付金	2,459,721,000	2,585,370,655	125,649,655	5.1
県 支 出 金	1,330,588,014	1,398,117,905	67,529,891	5.1
財 産 収 入	434,610	1,608,160	1,173,550	270.0
繰 入 金	1,689,386,538	1,682,039,182	-7,347,356	-0.4
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	4,020,192	3,709,425	-310,767	-7.7
合 計	9,745,436,425	10,146,473,286	401,036,861	4.1

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
5	9,892,585,000	9,745,436,425	0	147,148,575	98.5
6	10,451,165,000	10,146,473,286	0	304,691,714	97.1
増減	558,580,000	401,036,861	0	157,543,139	-1.4

予算現額 10,451,165,000 円に対し、支出済額は 10,146,473,286 円で、不用額は 304,691,714 円となっている。また、執行率は 97.1%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みより少なかったことにより介護サービス等給付費で 222,745,643 円とのことである。

支出済額は令和 5 年度に比べて 401,036,861 円(4.1%)の増加となっている。

次に、支出済額を款別に令和 5 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度 支出済額(A)	令和 6 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	255,235,761	254,887,142	-348,619	-0.1
保 険 給 付 費	8,973,052,601	9,346,233,952	373,181,351	4.2
地域支援事業費	389,400,656	411,133,491	21,732,835	5.6
保健福祉事業費	—	1,817,089	1,817,089	皆増
基 金 積 立 金	27,751,368	71,574,094	43,822,726	157.9
諸 支 出 金	99,996,039	60,827,518	-39,168,521	-39.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	9,745,436,425	10,146,473,286	401,036,861	4.1

保険給付費で令和 5 年度に比べ 373,181,351 円多くなっている。これは、高齢化に伴う介護認定者数やサービス受給者数が増加したこと等によるとのことである。

また、介護保険事業の概要を令和 5 年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被保険者数	人	34,682	34,866	184	0.5
年間総費用額(給付費)	円	8,973,052,601	9,346,233,952	373,181,351	4.2
要介護(要支援)認定者数	人	5,642	5,787	145	2.6
サービス利用者数(在宅)	人	3,538	3,602	64	1.8
サービス利用者数(施設)	人	772	768	-4	-0.5
サービス利用者数(地域密着)	人	637	654	17	2.7

(注) 介護保険課資料による。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	10,531,416,000 円	収入済額	9,700,526,288 円
		支出済額	9,688,826,095 円
		収入支出差引額	11,700,193 円

収入・支出の差引残額 11,700,193 円については、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。

(1) 歳 入

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 (C)/(B)
5	11,982,112,000	11,247,303,023	10,810,191,110	47,605,139	389,506,774	96.1
6	10,531,416,000	10,135,646,961	9,700,526,288	41,936,367	393,184,306	95.7
増減	-1,450,696,000	-1,111,656,062	-1,109,664,822	-5,668,772	3,677,532	-0.4

予算現額 10,531,416,000 円に対し、調定額は 10,135,646,961 円、収入済額は 9,700,526,288 円で、収入率は 95.7%となっている。

調定額は予算現額に対し 395,769,039 円(3.8%)少なくなっている。

また、収入済額は令和 5 年度に比べて 1,109,664,822 円(10.3%)の減収となっている。これは、団塊の世代が後期高齢者医療に移行したことにより被保険者数が減少したこと等によるとのことである。

不納欠損額は 41,936,367 円で、令和 5 年度に比べて 5,668,772 円(11.9%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 391,516,543 円で、令和 5 年度に比べて 3,642,255 円(0.9%)増加している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は 101,892,930 円、滞納繰越分は 289,623,613 円となっている。

次に、収入済額を款別に令和 5 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度 収入済額(A)	令和 6 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)－(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,144,811,852	2,133,490,794	-11,321,058	-0.5
使用料及び手数料	416,025	393,411	-22,614	-5.4
国庫支出金	72,000	21,135,000	21,063,000	29254.2
県支出金	7,708,007,112	6,784,371,868	-923,635,244	-12.0
連合会支出金	645,732	457,429	-188,303	-29.2
財産収入	348,881	1,074,417	725,536	208.0
繰入金	924,271,313	745,896,476	-178,374,837	-19.3
繰越金	0	0	0	—
諸収入	31,618,195	13,706,893	-17,911,302	-56.6
合 計	10,810,191,110	9,700,526,288	-1,109,664,822	-10.3

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け令和 5 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		増 減 額 (B)－(A)	対令和 5 年度 比
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,095,298,697	96.2	2,081,041,170	95.3	-14,257,527	99.3
滞納繰越分	49,513,155	12.4	52,449,624	13.7	2,936,469	105.9
合 計	2,144,811,852	83.2	2,133,490,794	83.1	-11,321,058	99.5

収入率は、令和５年度に比べて現年課税分で０.９ポイント低下、滞納繰越分で１.３ポイント上昇し、国民健康保険税全体では０.１ポイント低下している。

(2) 歳 出

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)
５	11,982,112,000	10,810,191,110	0	1,171,920,890	90.2
６	10,531,416,000	9,688,826,095	0	842,589,905	92.0
増減	-1,450,696,000	-1,121,365,015	0	-329,330,985	1.8

予算現額 10,531,416,000 円に対し、支出済額は 9,688,826,095 円で、不用額は 842,589,905 円となっている。また、執行率は 92.0％となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が当初見込みより少なかったことにより一般療養給付費で 626,459,153 円、一般高額療養費で 48,064,257 円とのことである。

支出済額は令和５年度に比べて 1,121,365,015 円(10.4％)の減少となっている。また、執行率については 1.8 ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に令和５年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和５年度 支出済額(A)	令和６年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)＝(B)－(A)	増減率 (C)／(A)
総 務 費	151,481,646	171,354,072	19,872,426	13.1
保 険 給 付 費	7,142,775,670	6,703,904,781	-438,870,889	-6.1
国民健康保険事業費納付金	3,413,571,326	2,729,044,001	-684,527,325	-20.1
共 同 事 業 拠 出 金	351	—	-351	皆減
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
保 健 事 業 費	91,908,886	76,315,524	-15,593,362	-17.0
基 金 積 立 金	348,881	1,074,417	725,536	208.0
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	10,104,350	7,133,300	-2,971,050	-29.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,810,191,110	9,688,826,095	-1,121,365,015	-10.4

保険給付費で令和５年度に比べ 438,870,889 円少なくなっている。これは、被保険者数が減少したことにより保険給付に係る支出額が減ったことによることである。

また、国民健康保険事業の概要を令和5年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	13,345	12,834	-511	-3.8
被 保 険 者 数	人	19,869	18,842	-1,027	-5.2
うち介護保険被保険者数	人	6,118	6,027	-91	-1.5
1世帯当たり保険税額	円	163,266	170,090	6,824	4.2
1人当たり保険税額	円	109,657	115,855	6,198	5.7
1人当たり受診件数	件	17.79	17.90	0.11	0.6
1件当たり費用額(※)	円	23,532	23,280	-252	-1.1
1人当たり費用額(※)	円	418,572	416,736	-1,836	-0.4

(注) 国保医療課資料による。

(※) 後期高齢者を除く。

4 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	3,115,896,000 円	収入済額	2,887,039,242 円
		支出済額	2,878,955,262 円
		収入支出差引額	8,083,980 円

収入・支出の差引残額8,083,980円については、全額を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
5	2,827,368,000	2,599,877,008	2,584,308,223	99,800	15,468,985	99.4
6	3,115,896,000	2,905,083,013	2,887,039,242	562,650	17,481,121	99.4
増減	288,528,000	305,206,005	302,731,019	462,850	2,012,136	0.0

予算現額3,115,896,000円に対し、調定額は2,905,083,013円、収入済額は2,887,039,242円で、収入率は99.4%となっている。

調定額は予算現額に対し210,812,987円(6.8%)少なくなっている。

また、収入済額は令和5年度に比べて302,731,019円(11.7%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増収となったこと等によるとのことである。

不納欠損額は562,650円で、令和5年度に比べて462,850円(463.8%)増加している。

収入未済額は17,481,121円で、令和5年度に比べて2,012,136円(13.0%)増加している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和5年度 収入済額(A)	令和6年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	2,174,414,650	2,443,977,064	269,562,414	12.4
使用料及び手数料	65,450	72,150	6,700	10.2
繰 入 金	399,238,485	431,212,728	31,974,243	8.0
繰 越 金	7,020,075	8,549,700	1,529,625	21.8
諸 収 入	3,569,563	3,227,600	-341,963	-9.6
合 計	2,584,308,223	2,887,039,242	302,731,019	11.7

(2) 歳 出

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
5	2,827,368,000	2,575,758,523	0	251,609,477	91.1
6	3,115,896,000	2,878,955,262	0	236,940,738	92.4
増減	288,528,000	303,196,739	0	-14,668,739	1.3

予算現額3,115,896,000円に対し、支出済額は2,878,955,262円で、不用額は236,940,738円となっている。また、執行率は92.4%となっている。

不用額が生じた主なものは、当初見込みより新規の保険加入者数が少なかったことにより後期高齢者医療広域連合納付金で222,066,522円とのことである。

支出済額は令和5年度に比べて303,196,739円(11.8%)の増加となっている。また、執行率については1.3ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和5年度 支出済額(A)	令和6年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	47,475,085	48,574,984	1,099,899	2.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,525,846,113	2,827,380,478	301,534,365	11.9
諸 支 出 金	2,437,325	2,999,800	562,475	23.1
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,575,758,523	2,878,955,262	303,196,739	11.8

また、後期高齢者医療事業の概要を令和５年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和５年度 (A)	令和６年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	19,380	20,360	980	5.1
１人当たり保険料額	円	112,292	120,165	7,873	7.0
１件当たり費用額	円	32,678	29,215	-3,463	-10.6
１人当たり費用額	円	982,716	984,781	2,065	0.2

(注) 国保医療課資料による。

第 10 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地については、令和 6 年度末現在高は 4,119,706.39 m²で、令和 5 年度末現在高 4,121,407.37 m²に対し 1,700.98 m²の減少となっている。

イ 建物については、令和 6 年度末現在高は 314,583.69 m²で、令和 5 年度末現在高 315,078.77 m²に対し 495.08 m²の減少となっている。

(2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、令和 6 年度中に増減はなく、令和 6 年度末現在高は地上権で 103.03 m²、地役権で 68.13 m²となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、令和 6 年度末現在高は 10,236 件で、令和 5 年度末現在高 9,897 件に対し 339 件の増加となっている。増加したものは、市 PR 用ビデオ及び広報写真である。

(3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、令和 6 年度中に増減はなく、令和 6 年度末現在高は 1,565,942,000 円となっている。

イ 出資による権利については、令和 6 年度中に増減はなく、令和 6 年度末現在高は 1,165,511,610 円となっている。

2 物 品

本市では原則として取得価額 2 万円以上の物品を備品として管理しているが、そのうち重要な物品(取得価額 100 万円以上の物品及び車両)については、令和 6 年度中 16 点増加し、16 点減少があったため、令和 6 年度末現在高は 564 点となっている。

3 債 権

令和 6 年度末において債権はない。

4 基 金

令和 7 年 3 月末日における基金については、財政調整基金をはじめとする合計 20 件で、基金総額は 16,533,259,772 円となっていて、令和 6 年 3 月末日に比べて 270,775,214 円(1.6%)の減少となっている。

これは、令和 6 年 3 月末日に比べて公共施設等総合管理基金で 488,090,149 円、職員退職給与基金で 184,438,375 円等が増加したが、国民健康保険財政調整基金で 305,517,584 円、減債基金で 287,643,340 円、介護給付費準備基金で 102,936,928 円、ふるさと生駒応援基金 131,792,146 円等が減少したことによるものである。

各基金の令和 7 年 3 月末日現在の残高及び令和 6 年度中の増減額については、次の表のとおりである。

(単位：円)

	令和6年3月末 残高	増減額	令和7年3月末 残高
財政調整基金	2,658,054,031	2,438,750	2,660,492,781
職員退職給与基金	2,073,413,210	184,438,375	2,257,851,585
公共施設整備基金	829,963,168	802,665	830,765,833
国民健康保険財政調整基金	1,426,309,298	-305,517,584	1,120,791,714
応急診療施設等整備基金	68,807,653	64,420	68,872,073
減債基金	2,211,883,237	-287,643,340	1,924,239,897
生駒市営住宅整備基金	112,283,975	-35,994,400	76,289,575
生駒市北部地域整備促進基金	1,766,707,749	-15,906,433	1,750,801,316
介護給付費準備基金	1,787,361,430	-102,936,928	1,684,424,502
みどりの基金	26,596,271	-5,757,490	20,838,781
ふるさと生駒応援基金	336,263,475	-131,792,146	204,471,329
歴史文化基金	4,266,357	79,844	4,346,201
ベルテラスいこま共用部分修繕積立基金	91,531,866	18,887,677	110,419,543
図書館整備基金	113,955,000	-11,426,200	102,528,800
市民のいのちを守る医療基金	2,479,152	2,321	2,481,473
森林環境整備促進基金	18,108,693	16,954	18,125,647
公共施設等総合管理基金	2,099,051,591	488,090,149	2,587,141,740
教育環境整備基金	28,301,600	0	28,301,600
観光振興基金	19,422,689	-1,353,812	18,068,877
こども未来基金	1,129,274,541	-67,268,036	1,062,006,505
合 計	16,804,034,986	-270,775,214	16,533,259,772

む す び

1 財 政 状 況

令和6年度の決算について、一般会計は黒字決算、特別会計は黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は約15億5,600万円の黒字となっている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数は0.72(3か年平均)となった。この数値は、令和5年度決算における全国の類似団体の平均値(0.74)よりわずかに低い数値である。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和5年度から2.2ポイント改善し88.0%となった。この数値は、令和5年度決算における全国の類似団体の平均値(94.0%)及び県内市町村の平均値(93.9%)と比較すると低い(弾力性が高い)数値となっている。

各会計の状況については、次のとおりである。

2 一 般 会 計

令和6年度の決算については、歳入総額約492億3,000万円、歳出総額約473億8,400万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は約18億4,700万円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源約3億1,100万円を差し引いた実質収支は約15億3,600万円の黒字、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支約16億4,300万円を差し引いた単年度収支は約1億700万円の赤字となった。

歳入については、令和5年度に比べて約36億2,800万円(8.0%)増加している。これは、繰越金等が減少したものの、市税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、市債等が増加したことによるものである。特に、国庫支出金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したこと等が主な要因である。

市税の収入状況について、現年課税分の収入率は令和5年度から0.1ポイント低下して99.5%となった。滞納繰越分の収入率は令和5年度から1.9ポイント低下して11.4%となり、市税全体の収入率は令和5年度と同率の97.2%で高い収入率を維持している。

歳出については、令和5年度に比べて約36億7,700万円(8.4%)増加している。これは、公債費等が減少したものの、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費等が増加したことによるものである。特に、衛生費で清掃センター基幹的設備改良事業の支出等があったことが主な要因である。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は令和5年度と比べて約10億1,600万円(36.7%)増加して約37億8,400万円となっており、執行率は2.9ポイント低下して88.6%となっている。不用額が多いのは総務費、民生費、衛生費、産業経済費、土木費、教育費であり、款別の執行率が一般会計全体の執行率(88.6%)を下回ったのは、産業経済費(71.9%)、土木費(79.8%)、教育費(77.8%)及び災害復旧費(32.8%)である。

3 特 別 会 計

令和6年度の4つの特別会計の総決算については、歳入総額約227億3,500万円、歳出総額約227億1,500万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は約2,000万円の黒字となり、また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額の約2,000万円の黒字となった。なお、4つの特別会計は全て黒字決算又は収支均衡となっている。

以下、主な特別会計について述べる。

介護保険特別会計では収支均衡となっているが、被保険者数をはじめ、年間総費用額（給付費）、要介護（要支援）認定者数はいずれも増加しており、今後も65歳以上の人口の増加が見込まれることから、引き続き、効率的・効果的に介護予防・日常生活支援総合事業の充実とサービス提供に取り組み、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では、令和6年度の実質収支は約1,200万円の黒字となっており、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。国民健康保険税については、団塊の世代が後期高齢者医療に移行したこと等による被保険者数の減少等により、令和5年度に比べて約1,100万円(0.5%)の減収となった。

後期高齢者医療特別会計では、令和6年度の実質収支は約800万円の黒字となっており、その全額を令和7年度に繰り越している。

4 基 金

令和7年3月末日における基金については、財政調整基金をはじめとする合計20件で、基金総額は約165億3,300万円となっていて、令和6年3月末日に比べて約2億7,100万円(1.6%)の減少となっている。これは、公共施設等総合管理基金約4億8,800万円、職員退職給与基金約1億8,400万円等の増加の一方で、国民健康保険財政調整基金約3億600万円、減債基金約2億8,800万円、介護給付費準備基金約1億300万円、ふるさと生駒応援基金約1億3,200万円等の減少によるものである。

5 ま と め

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の減少等があったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増収や清掃センター基幹的設備改良工事に対する市債の借入等により、一般会計の歳入については令和5年度に比べて約36億2,800万円の増収となった。歳出については、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の支出が減少したが、清掃センター基幹的設備改良事業、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業などにより、一般会計の歳出は約36億7,700万円の増加となり、一般会計の実質収支は令和5年度に比べて約1億700万円減少したものの約15億3,600万円の黒字決算となった。また、全ての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計しても黒字を確保し、概ね健全な財政状況であると認められる。

単年度収支は約1億700万円の赤字となり、令和5年度から比べて赤字額は縮小された。また、健全化判断比率の4指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、引き続き良好な状態を保っている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率については、当年度だけの一時的な要因による市税の増加などによる要因があったとのことであるが、令和5年度から2.2ポイント改善し、全国の類似団体の令和5年度の平均値より良好な（弾力性が高い）数値となっている。今後も、社会保障関係費の増加や物価高騰など、厳しい状況が続くと思われるが、引き続き効率的かつ安定した行政運営に努めていただきたい。

歳入のうち、市税の収入率は97.2%で、令和5年度と同率で高い水準を保っており、今後ともこの高い水準を維持し、税収の確保に努めていただきたい。

税外収入については、金額は低いものの収入未済のものがあることから、引き続き収入未済額の縮減に努めていただきたい。

歳出予算について、一般会計の歳出全体の予算執行率は88.6%となっており、適正な予算

執行を行っているといえるが、本年度の決算においても様々な費目で不用額が出ている。この不用額が生じている原因について、事務執行上やむを得ず発生しているものもあるが、市民に負担してもらった市税等が市民ニーズに即した行政サービスの提供として還元されているかどうかという視点で、予算の作成と事業の検証・評価を行うことが必要と考える。今後とも、市民の福祉を最優先として質の高い行政サービスの維持と向上に努めていただきたい。

基金のうち、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる基金は、設置目的に沿った積立目標金額の設定、毎年の積立計画、取崩しの目的と時期と金額といった具体的な基金の活用計画について定め、財政運営にどのように組み込んでいくか検討し、適切に基金を管理・活用していただきたい。なお、職員退職給与基金については、貸借対照表上の退職手当引当金に計上している額と現在の基金残高に乖離があり、適正な積立額について職員退職給与基金に関する条例の見直しも含めて検討する必要性があるのではないかと考える。

近年の物価高騰に伴う影響や少子高齢化、社会保障関係費の増加など厳しい状況で、歳入の大幅な増加は期待できない状況の中、今後も効率的かつ確実な歳入確保に努め、合理的な予算の策定及び執行により、限られた財政資源を適切に市民に還元できるよう留意し財政運営に努めていただきたい。

※ 出納整理期間の増減を反映した残高合計は約 130 億 1,200 万円

各会計決算審査資料

目 次

資 料 1	決算収支状況表	4 4
資 料 2	歳入予算執行状況表	4 5
資 料 3	歳出予算執行状況表	4 6
資 料 4	市税等収入状況表	4 7
資 料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較（自主財源と依存財源）	4 8
資 料 6	歳出使途別決算年度比較表	4 9

（注）各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C) (A)－(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度収支
一 般 会 計	49,230,361,067	47,383,634,530	1,846,726,537	310,719,778	1,536,006,759	-107,150,033
特 別 会 計	22,734,841,481	22,715,057,308	19,784,173	0	19,784,173	11,234,473
公共施設整備基金	802,665	802,665	0	0	0	0
介護保険	10,146,473,286	10,146,473,286	0	0	0	0
国民健康保険	9,700,526,288	9,688,826,095	11,700,193	0	11,700,193	11,700,193
後期高齢者医療	2,887,039,242	2,878,955,262	8,083,980	0	8,083,980	-465,720
合 計	71,965,202,548	70,098,691,838	1,866,510,710	310,719,778	1,555,790,932	-95,915,560
重 複 額	2,768,381,962	2,768,381,962	0	－	－	－
純 計	69,196,820,586	67,330,309,876	1,866,510,710	310,719,778	1,555,790,932	-95,915,560

(注) 単年度収支＝(令和6年度の実質収支)－(令和5年度の実質収支)

歳入予算執行状況表

	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	53,474,365,125	100.0		49,814,522,154	100.0	93.2	49,230,361,067	100.0	92.1	66,882,898	100.0	0.1	517,278,189	100.0	1.0
市税	16,487,943,000	30.8		18,034,821,752	36.2	109.4	17,538,814,952	35.6	106.4	65,740,572	98.3	0.4	430,266,228	83.2	2.4
地方譲与税	278,205,000	0.5		264,175,000	0.5	95.0	264,175,000	0.5	95.0	—	—	—	0	—	—
利子割交付金	9,951,000	0.0		12,889,000	0.0	129.5	12,889,000	0.0	129.5	—	—	—	0	—	—
配当割交付金	257,158,000	0.5		378,056,000	0.8	147.0	378,056,000	0.8	147.0	—	—	—	0	—	—
株式等譲渡所得割交付金	268,993,000	0.5		495,842,000	1.0	184.3	495,842,000	1.0	184.3	—	—	—	0	—	—
法人事業税交付金	99,102,000	0.2		121,363,000	0.2	122.5	121,363,000	0.2	122.5	—	—	—	0	—	—
地方消費税交付金	2,272,010,000	4.2		2,494,759,000	5.0	109.8	2,494,759,000	5.1	109.8	—	—	—	0	—	—
ゴルフ場利用税交付金	4,768,000	0.0		4,847,958	0.0	101.7	4,847,958	0.0	101.7	—	—	—	0	—	—
環境性能割交付金	44,847,000	0.1		44,627,000	0.1	99.5	44,627,000	0.1	99.5	—	—	—	0	—	—
地方特例交付金	656,443,000	1.2		661,847,000	1.3	100.8	661,847,000	1.3	100.8	—	—	—	0	—	—
地方交付税	6,695,060,000	12.5		6,714,108,000	13.5	100.3	6,714,108,000	13.6	100.3	—	—	—	0	—	—
交通安全対策特別交付金	14,675,000	0.0		9,534,000	0.0	65.0	9,534,000	0.0	65.0	—	—	—	0	—	—
分担金及び負担金	116,430,000	0.2		86,530,687	0.2	74.3	85,745,887	0.2	73.6	—	—	—	784,800	0.2	0.9
使用料及び手数料	727,390,000	1.4		678,437,507	1.4	93.3	677,078,939	1.4	93.1	12,504	0.0	0.0	1,346,064	0.3	0.2
国庫支出金	11,647,932,225	21.8		9,519,526,295	19.1	81.7	9,519,526,295	19.3	81.7	—	—	—	0	—	—
県支出金	3,688,695,000	6.9		3,267,646,114	6.6	88.6	3,267,646,114	6.6	88.6	—	—	—	0	—	—
財産収入	49,365,000	0.1		56,547,990	0.1	114.6	56,547,990	0.1	114.6	—	—	—	0	—	—
寄附金	194,556,000	0.4		203,076,314	0.4	104.4	203,076,314	0.4	104.4	—	—	—	0	—	—
繰入金	2,801,868,000	5.2		1,096,315,350	2.2	39.1	1,096,315,350	2.2	39.1	—	—	—	0	—	—
繰越金	1,895,639,900	3.5		1,895,639,692	3.8	100.0	1,895,639,692	3.9	100.0	—	—	—	0	—	—
諸収入	1,016,934,000	1.9		1,007,632,495	2.0	99.1	921,621,576	1.9	90.6	1,129,822	1.7	0.1	84,881,097	16.4	8.4
市債	4,246,400,000	7.9		2,766,300,000	5.6	65.1	2,766,300,000	5.6	65.1	—	—	—	0	—	—
特別会計	24,105,896,000	100.0		23,205,058,395	100.0	96.3	22,734,841,481	100.0	94.3	47,068,397	100.0	0.2	423,148,517	100.0	1.8
公共施設整備基金	7,419,000	0.0		802,665	0.0	10.8	802,665	0.0	10.8	—	—	—	0	—	—
介護保険	10,451,165,000	43.4		10,163,525,756	43.8	97.2	10,146,473,286	44.6	97.1	4,569,380	9.7	0.0	12,483,090	3.0	0.1
国民健康保険	10,531,416,000	43.7		10,135,646,961	43.7	96.2	9,700,526,288	42.7	92.1	41,936,367	89.1	0.4	393,184,306	92.9	3.9
後期高齢者医療	3,115,896,000	12.9		2,905,083,013	12.5	93.2	2,887,039,242	12.7	92.7	562,650	1.2	0.0	17,481,121	4.1	0.6
合計	77,580,261,125	—		73,019,580,549	—	94.1	71,965,202,548	—	92.8	113,951,295	—	0.2	940,426,706	—	1.3

歳出予算執行状況表

	予算現額			支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	53,474,365,125	100.0		47,383,634,530	100.0	88.6		2,307,185,833		2,307,185,833	100.0	4.3	3,783,544,762	100.0	7.1
議会費	331,371,000	0.6		320,711,744	0.7	96.8					—	—	10,659,256	0.3	3.2
総務費	5,816,463,000	10.9		5,367,933,168	11.3	92.3		111,575,200		111,575,200	4.8	1.9	336,954,632	8.9	5.8
民生費	21,488,477,825	40.2		19,469,495,605	41.1	90.6		530,751,373		530,751,373	23.0	2.5	1,488,230,847	39.3	6.9
衛生費	9,689,369,100	18.1		8,762,007,994	18.5	90.4		74,621,000		74,621,000	3.2	0.8	852,740,106	22.5	8.8
産業経済費	696,524,000	1.3		501,024,848	1.1	71.9		81,400,000		81,400,000	3.5	11.7	114,099,152	3.0	16.4
土木費	4,561,720,200	8.5		3,641,021,937	7.7	79.8		478,235,260		478,235,260	20.7	10.5	442,463,003	11.7	9.7
消防費	1,462,096,000	2.7		1,426,374,387	3.0	97.6		1,827,000		1,827,000	0.1	0.1	33,894,613	0.9	2.3
教育費	6,634,215,000	12.4		5,163,295,193	10.9	77.8		1,020,196,000		1,020,196,000	44.2	15.4	450,723,807	11.9	6.8
災害復旧費	14,397,000	0.0		4,728,779	0.0	32.8		8,580,000		8,580,000	0.4	59.6	1,088,221	0.0	7.6
公債費	2,730,399,000	5.1		2,727,040,875	5.8	99.9					—	—	3,358,125	0.1	0.1
予備費	49,333,000	0.1		0	0.0	0.0					—	—	49,333,000	1.3	100.0
特別会計	24,105,896,000	100.0		22,715,057,308	100.0	94.2		0		0	0.0	0.0	1,390,838,692	100.0	5.8
公共施設整備基金	7,419,000	0.0		802,665	0.0	10.8					—	—	6,616,335	0.5	89.2
介護保険	10,451,165,000	43.4		10,146,473,286	44.7	97.1					—	—	304,691,714	21.9	2.9
国民健康保険	10,531,416,000	43.7		9,688,826,095	42.7	92.0					—	—	842,589,905	60.6	8.0
後期高齢者医療	3,115,896,000	12.9		2,878,955,262	12.7	92.4					—	—	236,940,738	17.0	7.6
合計	77,580,261,125	—		70,098,691,838	—	90.4		2,307,185,833		2,307,185,833	—	3.0	5,174,383,454	—	6.7

市税等収入状況表

		調 定 額	収 入 額				額			収 入 未 済 額		
			滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率	不納欠損額	滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	個 人	7,749,741,000	26,148,989	8,601,572,499	8,627,721,488	111.3	98.0	49.2	7,448,674	123,988,704	43,564,409	167,553,113
	法 人	595,637,000	659,777	624,985,326	625,645,103	105.0	99.5	3.6	112,514	1,706,770	1,197,674	2,904,444
	市 民 税 計	8,345,378,000	26,808,766	9,226,557,825	9,253,366,591	110.9	98.1	52.8	7,561,188	125,695,474	44,762,083	170,457,557
	固 定 資 産 税	6,166,401,000	20,989,232	6,277,132,743	6,298,121,975	102.1	96.1	35.9	47,656,983	180,811,985	30,247,557	211,059,542
	軽自動車税	196,184,000	1,085,749	197,063,269	198,149,018	101.0	98.1	1.1	300,834	2,061,408	1,491,131	3,552,539
	市たばこ税	459,513,000	0	453,156,120	453,156,120	98.6	100.0	2.6	0	0	0	0
	都市計画税	1,320,467,000	4,503,006	1,331,518,242	1,336,021,248	101.2	96.0	7.6	10,221,567	38,779,732	6,416,858	45,196,590
	市税合計	16,487,943,000	53,386,753	17,485,428,199	17,538,814,952	106.4	97.2	100.0	65,740,572	347,348,599	82,917,629	430,266,228
	国民健康保険税	2,097,974,000	52,449,624	2,081,041,170	2,133,490,794	101.7	83.1	100.0	41,888,851	289,623,613	101,892,930	391,516,543

一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減額 (C)－(B)	すう勢比		
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		4	5	6
市税	16,942,128,911	38.0	17,135,681,269	37.6	17,538,814,952	35.6	403,133,683	100.0	101.1	103.5
分担金及び負担金	128,472,237	0.3	136,099,170	0.3	85,745,887	0.2	-50,353,283	100.0	105.9	66.7
使用料及び手数料	705,636,547	1.6	710,934,462	1.6	677,078,939	1.4	-33,855,523	100.0	100.8	96.0
財産収入	38,444,828	0.1	45,921,680	0.1	56,547,990	0.1	10,626,310	100.0	119.4	147.1
寄附金	194,340,133	0.4	188,473,923	0.4	203,076,314	0.4	14,602,391	100.0	97.0	104.5
繰入金	558,290,297	1.3	1,010,210,668	2.2	1,096,315,350	2.2	86,104,682	100.0	180.9	196.4
繰越金	3,248,726,178	7.3	2,219,835,461	4.9	1,895,639,692	3.9	-324,195,769	100.0	68.3	58.4
諸収入	855,399,355	1.9	832,659,717	1.8	921,621,576	1.9	88,961,859	100.0	97.3	107.7
小計	22,671,438,486	50.8	22,279,816,350	48.9	22,474,840,700	45.7	195,024,350	100.0	98.3	99.1
地方譲与税	261,661,000	0.6	263,895,000	0.6	264,175,000	0.5	280,000	100.0	100.9	101.0
利子割交付金	11,073,000	0.0	9,603,000	0.0	12,889,000	0.0	3,286,000	100.0	86.7	116.4
配当割交付金	234,903,000	0.5	269,934,000	0.6	378,056,000	0.8	108,122,000	100.0	114.9	160.9
株式等譲渡所得割交付金	164,530,000	0.4	295,610,000	0.6	495,842,000	1.0	200,232,000	100.0	179.7	301.4
法人事業税交付金	106,428,000	0.2	104,263,000	0.2	121,363,000	0.2	17,100,000	100.0	98.0	114.0
地方消費税交付金	2,391,254,000	5.4	2,393,656,000	5.2	2,494,759,000	5.1	101,103,000	100.0	100.1	104.3
ゴルフ場利用税交付金	5,377,569	0.0	5,091,928	0.0	4,847,958	0.0	-243,970	100.0	94.7	90.2
環境性能割交付金	37,228,000	0.1	44,400,000	0.1	44,627,000	0.1	227,000	100.0	119.3	119.9
地方特例交付金	118,984,000	0.3	116,932,000	0.3	661,847,000	1.3	544,915,000	100.0	98.3	556.2
地方交付税	5,766,617,000	12.9	6,259,670,000	13.7	6,714,108,000	13.6	454,438,000	100.0	108.6	116.4
交通安全対策特別交付金	10,905,000	0.0	10,319,000	0.0	9,534,000	0.0	-785,000	100.0	94.6	87.4
国庫支出金	8,056,229,428	18.1	8,309,907,090	18.2	9,519,526,295	19.3	1,209,619,205	100.0	103.1	118.2
県支出金	3,996,788,805	9.0	3,257,181,786	7.1	3,267,646,114	6.6	10,464,328	100.0	81.5	81.8
市債	796,300,000	1.8	1,976,000,000	4.3	2,766,300,000	5.6	790,300,000	100.0	248.1	347.4
自動車取得税交付金	-	-	6,060,429	0	-	-	-6,060,421	-	-	-
小計	21,958,278,802	49.2	23,322,523,233	51.1	26,755,520,367	54.3	3,432,997,134	100.0	106.2	121.8
合計	44,629,717,288	100.0	45,602,339,583	100.0	49,230,361,067	100.0	3,628,021,484	100.0	102.2	110.3

(注) すう勢比率は、令和4年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

歳出使途別決算年度比較表

	人 件 費		物件費その他の経費		合 計		各経費の割合(5年度)		各経費の割合(6年度)	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	人件費	物件費 その他の経費	人件費	物件費 その他の経費
一般会計	8,119,751,442	8,877,249,146	35,586,948,449	38,506,385,384	43,706,699,891	47,383,634,530	18.6	81.4	18.7	81.3
議会費	288,640,338	292,036,369	22,673,224	28,675,375	311,313,562	320,711,744	92.7	7.3	91.1	8.9
総務費	2,189,496,779	2,508,543,882	2,777,526,387	2,859,389,286	4,967,023,166	5,367,933,168	44.1	55.9	46.7	53.3
民生費	1,588,736,496	1,771,454,381	16,315,656,873	17,698,041,224	17,904,393,369	19,469,495,605	8.9	91.1	9.1	90.9
衛生費	514,159,095	562,512,735	7,255,951,108	8,199,495,259	7,770,110,203	8,762,007,994	6.6	93.4	6.4	93.6
産業経済費	175,532,625	187,232,732	380,902,798	313,792,116	556,435,423	501,024,848	31.5	68.5	37.4	62.6
土木費	729,720,029	722,805,813	2,485,385,486	2,918,216,124	3,215,105,515	3,641,021,937	22.7	77.3	19.9	80.1
消防費	1,131,443,875	1,214,294,694	305,815,177	212,079,693	1,437,259,052	1,426,374,387	78.7	21.3	85.1	14.9
教育費	1,502,022,205	1,618,368,540	3,222,209,154	3,544,926,653	4,724,231,359	5,163,295,193	31.8	68.2	31.3	68.7
災害復旧費	0	0	12,170,400	4,728,779	12,170,400	4,728,779	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0	2,808,657,842	2,727,040,875	2,808,657,842	2,727,040,875	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	344,642,738	347,165,368	22,786,937,300	22,367,891,940	23,131,580,038	22,715,057,308	1.5	98.5	1.5	98.5
公共施設整備基金	0	0	193,980	802,665	193,980	802,665	0.0	100.0	0.0	100.0
介護保険	215,893,521	216,479,855	9,529,542,904	9,929,993,431	9,745,436,425	10,146,473,286	2.2	97.8	2.1	97.9
国民健康保険	100,148,717	102,280,569	10,710,042,393	9,586,545,526	10,810,191,110	9,688,826,095	0.9	99.1	1.1	98.9
後期高齢者医療	28,600,500	28,404,944	2,547,158,023	2,850,550,318	2,575,758,523	2,878,955,262	1.1	98.9	1.0	99.0
合計	8,464,394,180	9,224,414,514	58,373,885,749	60,874,277,324	66,838,279,929	70,098,691,838	12.7	87.3	13.2	86.8

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

令和 6 年 度

生 駒 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

生駒市監査委員

令和 6 年 度

生 駒 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

生駒市監査委員

生 監 第 5 2 号
令和 7 年 8 月 6 日

生駒市長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平松 亜 矢 子
生駒市監査委員 改 正 大 祐

令和 6 年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による令和 6 年度生駒市水道事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	5 1
第2 審 査 の 期 間	5 1
第3 審 査 の 方 法	5 1
第4 審 査 の 結 果	5 1
第5 水 道 事 業 会 計	5 2
1 業 務 実 績	5 2
2 予 算 執 行 状 況	5 4
3 経 営 成 績	5 7
4 財 政 状 態	5 9
5 経 営 分 析	6 1
む す び	6 3
決 算 審 査 資 料	6 5

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算に関する文章及び図表内の数値は、消費税及び地方消費税込みの数値である。それ以外は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

第1 審査の対象

令和6年度生駒市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月16日から令和7年8月6日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、これらが地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、基礎資料と整合しているか否かを検証するため、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 水道事業会計

1 業務実績

令和6年度においては、継続して老朽水道管の更新を進め、衛星画像を用いたA I解析による漏水調査を実施し、漏水の早期発見、早期修繕を行った。さらに令和7年4月からの県域水道一体化に向けた準備を進め、令和6年11月に奈良県広域水道企業団の設立に至った。

経営面では、営業収益が約22億7,861万円であったのに対し、営業費用は約25億6,462万円となり、約2億8,602万円の営業損失となったが、長期前受金戻入等の営業外収益を加え、小水力発電費等の営業外費用を差し引くと、約4,570万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を合わせた当年度純利益は、約5,028万円となった。

令和6年度の業務実績を令和5年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表						
項 目	単位	実 績 数 値		対令和5年度比較		
		令和6年度	令和5年度	増 減	比率(%)	
総 人 口	人	116,207	116,819	-612	-0.5	
給 水 人 口	人	116,207	116,819	-612	-0.5	
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—	
給 水 戸 数	戸	51,940	51,655	285	0.6	
総 配 水 量	m ³	11,823,584	11,817,194	6,390	0.1	
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,976,019	7,971,027	4,992	0.1	
有 収 水 量	m ³	11,483,694	11,476,869	6,825	0.1	
有 収 率	%	97.1	97.1	0.0	—	
1 m ³ 当たり給水原価 (生 産 原 価)	円	193.76	189.27	4.49	2.4	
1 m ³ 当たり供給単価 (販 売 価 格)	円	195.16	194.31	0.85	0.4	
職 員 数	人	29	32	-3	—	

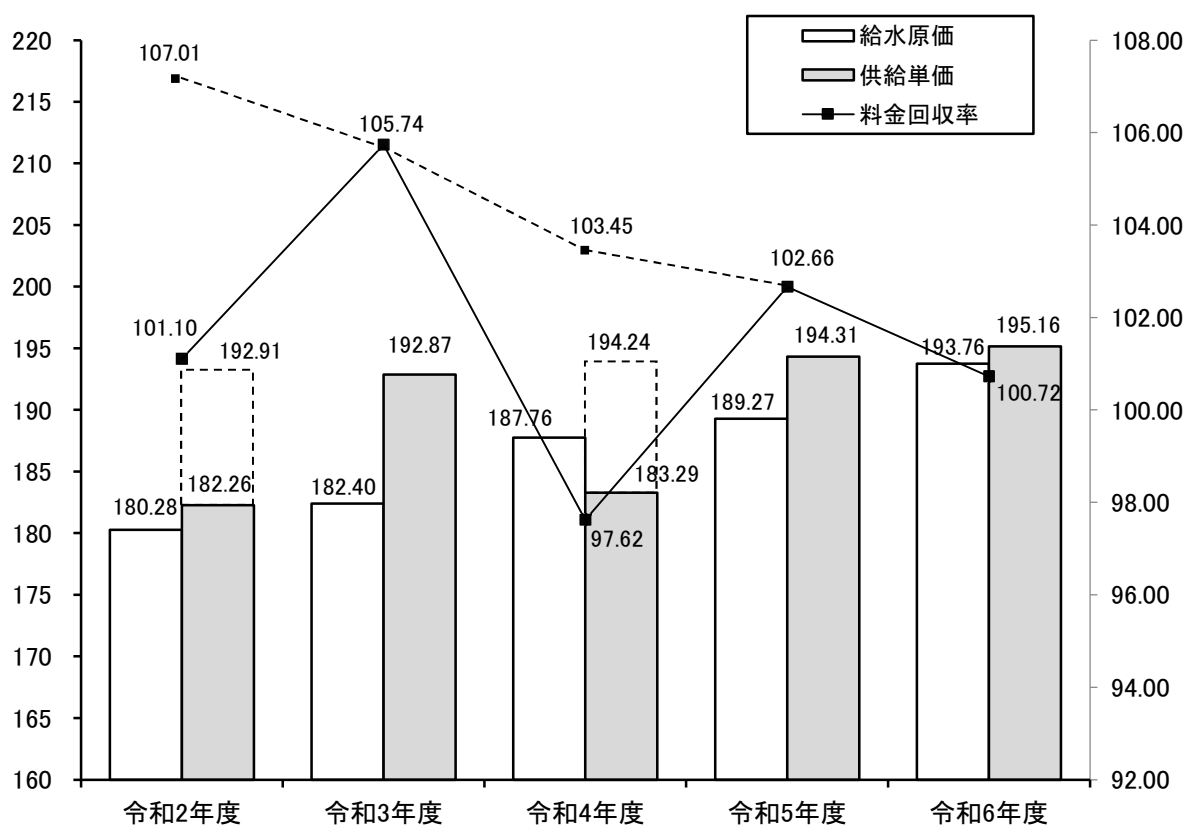
- (1) 給水人口は116,207人で、令和5年度に比べて612人の減少となっており、総人口116,207人に対する水道普及率は令和5年度と同様100.0%であった。また、給水戸数は51,940戸で、令和5年度に比べて285戸(0.6%)の増加となっている。
- (2) 総配水量は11,823,584 m³で、令和5年度に比べて6,390 m³(0.1%)の増加となっている。
- (3) 県営水道受水量は7,976,019 m³で、令和5年度に比べて4,992 m³(0.1%)の増加となっている。また、総配水量に対する県営水道への依存率は67.5%で、令和5年度と同率であった。
- (4) 有収水量は11,483,694 m³で、令和5年度に比べて6,825 m³(0.1%)の増加となっている。
- (5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。令和6年度の有収率は97.1%で、令和5年度と同率となっている。
- (6) 1 m³当たりの給水原価(生産原価)は令和5年度に比べて4.49円増加し、193.76円となっている。他方、供給単価(販売価格)も令和5年度に比べて0.85円増加し、195.16円となっ

ている。その結果、令和6年度の1 m³当たりの販売利益は令和5年度の5.04 円に比べて3.64 円下落し、1.40 円となった。また、料金回収率は1.94 ポイント減少して100.72%になった。

なお、最近5年間の1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次表及びグラフのとおりである。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水原価 (円)	180.28	182.40	187.76	189.27	193.76
供給単価 (円)	182.26 (192.91)※	192.87	183.29 (194.24)※	194.31	195.16
販売利益 (円)	1.98 (12.63)※	10.47	-4.47 (6.48)※	5.04	1.40
料金回収率 (%)	101.10 (107.01)※	105.74	97.62 (103.45)※	102.66	100.72

※括弧内の数値は減免の影響を除いた場合の数値



※破線は減免の影響を除いた場合

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 2,833,353,000 円に対し、支出 2,853,767,000 円となっている。一方、決算額は、収入 2,871,669,101 円に対し、支出 2,744,285,675 円で、差引 127,383,426 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 2,833,353,000 円に対し、決算額は 2,871,669,101 円で、執行率は 101.4%となっていて、差引 38,316,101 円が予算額に比べて多くなっている。

(ア) 営業収益は、予算額 2,498,482,000 円に対し、決算額は 2,505,429,458 円で、差引 6,947,458 円が予算額に比べて多くなっている。

(イ) 営業外収益は、予算額 334,771,000 円に対し、決算額は 360,242,946 円で、差引 25,471,946 円が予算額に比べて多くなっている。これは、仮払消費税額が多くなり消費税の還付が生じたため消費税還付金で 13,149,600 円があったこと等によるものである。

イ 支出

収益的支出については、予算額 2,853,767,000 円に対し、決算額は 2,744,285,675 円で、執行率は 96.2%となっていて、不用額は 109,481,325 円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額 2,782,983,000 円に対し、決算額は 2,727,806,158 円で、不用額は 55,176,842 円となっている。

不用額が生じた主なものとしては、動力費において燃料費調整単価の上昇及び電力市場価格の高騰が想定より低かったこと等により原水及び浄水費で 29,889,216 円、人件費において当初見込みより人員が少なかったこと等により総係費で 12,768,995 円等とのことである。

(イ) 営業外費用は、予算額 47,561,000 円に対し、決算額は 14,956,221 円で、不用額は 32,604,779 円となっている。

不用額が生じた主なものとしては、仮払消費税が多くなり還付が発生したことにより消費税及び地方消費税で 30,000,000 円等とのことである。

(ウ) 予備費は、予算額 20,000,000 円を計上していたが、令和6年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入154,078,000円に対し、支出1,400,129,000円となっている。一方、決算額は、収入151,871,700円に対し、支出1,001,798,455円で、収入額が支出額に不足する額849,926,755円は、過年度分消費税及び地方消費税還付金19,134,116円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,980,460円並びに過年度分損益勘定留保資金767,812,179円で補てんされている。

ア 収入

(ア) 予算との比較

資本的収入については、当初予算額 133,986,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 5 年度繰越額に係る財源充当額 20,092,000 円を加えた 154,078,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 151,871,700 円で、執行率は 98.6%となっていて、差引 2,206,300 円が予算額に比べて少なくなっている。これは、給水申請件数の増加や令和 7 年 4 月以降に支払われる給水分担金を未収金計上したこと等により給水分担金で 27,918,000 円多くなったものの、生駒市流域関連公共下水道工事の繰越し等により新設改良施設工事納付金で 33,125,300 円少なくなったこと等によるものである。

(イ) 前年度との比較

資本的収入額を令和 5 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和6年度	令和5年度
寄 附 金	その他寄附金	-	0	-	-	-	0.0
納 付 金	新設改良施設工事納付金	41,476,700	62,202,400	-20,725,700	-33.3	27.3	39.4
負 担 金	他会計負担金	13,001,000	7,316,100	5,684,900	77.7	8.6	4.6
分 担 金	給水分担金	97,394,000	88,352,000	9,042,000	10.2	64.1	56.0
合 計		151,871,700	157,870,500	-5,998,800	-3.8	100.0	100.0

令和 6 年度の資本的収入額 151,871,700 円は、令和 5 年度に比べて 5,998,800 円 (3.8%) の減少となっている。

イ 支出

(ア) 予算との比較

資本的支出については、当初予算額 1,044,737,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 5 年度繰越額 355,392,000 円を加えた 1,400,129,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 1,001,798,455 円で、執行率は 71.6%となっていて、差引予算残額 398,330,545 円が不用額となっている。

不用額が生じた主なものとしては、生駒市流域関連公共下水道工事等の繰越しに伴う水道移設工事に係る工事請負費を、従来は繰越しとして処理していたが、令和 7 年度から奈良県広域水道企業団として事業開始となることから、不用額として計上したこと等により新設改良費で 378,801,975 円等とのことである。

なお、予備費については、当初予算額 10,000,000 円を計上していたが、令和 6 年度の充当はなかった。

(イ) 前年度との比較

資本的支出額を令和 5 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和6年度	令和5年度
建設改良費	新設改良費	977,346,025	1,034,488,538	-57,142,513	-5.5	97.6	97.9
	固定資産購入費	24,452,430	19,908,057	4,544,373	22.8	2.4	1.9
	小 計	1,001,798,455	1,054,396,595	-52,598,140	-5.0	100.0	99.8
還 付 金		0	2,018,636	-2,018,636	皆減	0.0	0.2
予 備 費		0	0	0	—	0.0	0.0
合 計		1,001,798,455	1,056,415,231	-54,616,776	-5.2	100.0	100.0

令和6年度の資本的支出額1,001,798,455円は、令和5年度に比べて54,616,776円(5.2%)の減少となっている。これは、建設改良費の新設改良費において、令和5年度より支出額が少なくなったこと等によるとのことである。

令和6年度の建設改良費で執行された工事は、水道管に係る工事で28件、その他施設等に係る工事で4件の計32件である。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和6年度は総収益2,630,432,778円に対し、総費用は2,580,154,317円で、差引50,278,461円の純利益となっている。

(1) 収益

総収益は2,630,432,778円で、その内訳は営業収益2,278,606,785円(86.6%)、営業外収益345,858,630円(13.1%)、特別利益5,967,363円(0.2%)となっている。

総収益について令和5年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和6年度	令和5年度
営 業 収 益	給 水 収 益	2,241,200,895	2,230,115,018	11,085,877	0.5	85.2	85.0
	受託工事収益	13,727,853	12,525,369	1,202,484	9.6	0.5	0.5
	その他営業収益	23,678,037	22,850,289	827,748	3.6	0.9	0.9
	小 計	2,278,606,785	2,265,490,676	13,116,109	0.6	86.6	86.4
営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,886,833	1,783,667	103,166	5.8	0.1	0.1
	長期前受金戻入	331,366,654	335,930,031	-4,563,377	-1.4	12.6	12.8
	小水力売電収益	11,668,528	12,193,284	-524,756	-4.3	0.4	0.5
	雑 収 益	936,615	1,365,049	-428,434	-31.4	0.0	0.1
	被災自治体負担金	-	6,603,079	-6,603,079	皆減	-	0.3
	小 計	345,858,630	357,875,110	-12,016,480	-3.4	13.1	13.6
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,030,945	143,855	887,090	616.7	0.0	0.0
	その他特別利益	4,936,418	-	4,936,418	皆増	0.2	-
	小 計	5,967,363	143,855	5,823,508	4048.2	0.2	0.0
合 計		2,630,432,778	2,623,509,641	6,923,137	0.3	100.0	100.0

令和6年度の総収益2,630,432,778円は、令和5年度に比べて6,923,137円(0.3%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は2,278,606,785円で、令和5年度に比べて13,116,109円(0.6%)の増加となっている。これは、給水戸数の増加や大口径使用者の使用水量増加等により給水収益で11,085,877円増加したこと等によるとのことである。

営業外収益は345,858,630円で、令和5年度に比べて12,016,480円(3.4%)の減少となっている。これは、令和5年度は能登半島地震被災地への応急復旧活動に係る求償があったため、被災自治体負担金6,603,079円が皆減となったこと等によるとのことである。

また、特別利益は5,967,363円で、令和5年度に比べて5,823,508円(4048.2%)の増加となっている。これは、奈良広域水質検査センター組合の解散に伴い財政調整基金が配分されたことでその他特別利益が4,936,418円増加したこと等によるとのことである。

(2) 費用

総費用は 2,580,154,317 円で、その内訳は営業費用 2,564,623,510 円(99.4%)、営業外費用 14,145,378 円(0.5%)、特別損失 1,385,429 円(0.1%)となっている。

総費用について令和 5 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和 6 年度	令和 5 年度
営業費用	原水及び浄水費	1,402,323,961	1,387,852,548	14,471,413	1.0	54.4	54.4
	配水及び給水費	227,827,762	216,608,495	11,219,267	5.2	8.8	8.5
	受託工事費	8,259,425	7,617,607	641,818	8.4	0.3	0.3
	総 係 費	215,456,764	210,064,472	5,392,292	2.6	8.4	8.2
	減価償却費	688,769,690	684,338,002	4,431,688	0.6	26.7	26.8
	資産減耗費	21,985,908	9,271,415	12,714,493	137.1	0.9	0.4
	小 計	2,564,623,510	2,515,752,539	48,870,971	1.9	99.4	98.6
営業外費用	小水力発電費	14,093,414	6,616,414	7,477,000	113.0	0.5	0.3
	災害援助費	-	7,295,735	-7,295,735	皆減	-	0.3
	雑 支 出	51,964	43,007	8,957	20.8	0.0	0.0
	小 計	14,145,378	13,955,156	190,222	1.4	0.5	0.5
特別損失	過年度損益修正損	1,378,776	3,090,730	-1,711,954	-55.4	0.1	0.1
	固定資産譲渡損	6,653	18,321,537	-18,314,884	-100.0	0.0	0.7
	小 計	1,385,429	21,412,267	-20,026,838	-93.5	0.1	0.8
合 計		2,580,154,317	2,551,119,962	29,034,355	1.1	100.0	100.0

令和 6 年度の総費用 2,580,154,317 円は、令和 5 年度に比べて 29,034,355 円(1.1%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は2,564,623,510円で、令和 5 年度に比べて 48,870,971円(1.9%)の増加となっている。これは、電気料金の単価上昇に伴い動力費が増加したこと等により原水及び浄水費で14,471,413円、水道施設維持管理業務に伴う修繕件数が増加したこと等により配水及び給水費で11,219,267円増加したこと等によることである。

営業外費用は 14,145,378 円で、令和 5 年度に比べて 190,222 円(1.4%)の増加となっている。

特別損失は 1,385,429 円で、令和 5 年度に比べて 20,026,838 円(93.5%)の減少となっている。これは、奈良県域水道一体化に向けて、令和 5 年度に土地を一般会計へ無償譲渡したことで発生した固定資産譲渡損が、18,314,884 円減少となったこと等によることである。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は 207,202,945 円で、費用全体の 8.0%であり、令和 5 年度に比べて 3,606,207 円(1.7%)の減少となっている。

一方、その他の経費は 2,372,951,372 円で、費用全体の 92.0%であり、令和 5 年度に比べて 32,640,562 円(1.4%)の増加となっている。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和6年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和6年度末の資産の総額は22,177,404,147円で、その内訳は次のとおりであり、令和5年度に比べて22,067,899円(0.1%)の減少となっている。

(構成比率)		
固定資産	18,733,402,359円	(84.5%)
流動資産	3,444,001,788円	(15.5%)

ア 固定資産

固定資産の現在高は18,733,402,359円で、令和5年度に比べて284,454,964円(1.5%)の増加となっている。これは、有形固定資産において、新規取得により構築物が増加したこと等によるとのことである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は3,444,001,788円で、令和5年度に比べて306,522,863円(8.2%)の減少となっている。これは、投資活動に伴う建設改良費等の支出により現金預金が減少したこと等によるとのことである。

(2) 負債及び資本

令和6年度末の負債資本合計は22,177,404,147円で、その内訳は次のとおりであり、令和5年度に比べて22,067,899円(0.1%)の減少となっている。

(構成比率)		
流動負債	360,301,012円	(1.6%)
繰延収益	6,438,019,986円	(29.0%)
資本金	10,991,500,219円	(49.6%)
剰余金	4,387,582,930円	(19.8%)

ア 流動負債

流動負債の現在高は360,301,012円で、令和5年度に比べて32,125,553円(9.8%)の増加となっている。これは、未払金の件数が増加したこと等によるとのことである。

イ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得にあたり財源となった補助金や給水分担金等からなっているが、その現在高は6,438,019,986円で、令和6年度における固定資産の減価償却及び除却に伴い令和5年度に比べて104,471,913円(1.6%)の減少となっている。

ウ 資本金

資本金の現在高は10,991,500,219円で、令和5年度と同額である。

エ 剰余金

剰余金の現在高は 4,387,582,930 円で、令和 5 年度に比べて当年度純利益額と同額の 50,278,461 円(1.2%)の増加となっている。

資本剰余金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	増減率
給 水 分 担 金	694,117,283	698,246,923	-4,129,640	-0.6
新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0
配水施設工事納付金	458,878,588	464,837,157	-5,958,569	-1.3
拡張施設工事納付金	88,102,929	88,816,356	-713,427	-0.8
寄 附 金	1,301,010,460	1,304,516,433	-3,505,973	-0.3
受 贈 財 産 評 価 額	855,262,521	857,742,673	-2,480,152	-0.3
負 担 金	49,708,147	49,708,147	0	0.0
補 助 金	71,444,751	71,521,348	-76,597	-0.1
保 険 金	388,257	388,257	0	0.0
合 計	3,557,527,585	3,574,391,943	-16,864,358	-0.5

また、利益剰余金は、令和 5 年度繰越利益剰余金 779,776,884 円に当年度純利益 50,278,461 円を加えた結果、令和 6 年度末残高は 830,055,345 円となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	R6	R5	R4	R5 類似 団体	備 考
構成比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	98.4	98.5	98.5	86.88	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	85.9	84.4	82.7	97.64	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	955.9	1142.8	1260.1	449.18	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
回転率	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.63	0.57	0.48	0.702	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.109	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.12	0.12	0.12	0.114	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	6.89	5.80	5.46	7.355	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.21	0.42	0.49	1.14	総資本と経常損益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.9	102.8	99.7	109.22	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	88.6	89.8	85.8	98.39	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満、水源区分が受水を主とするもので、有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（令和5年度）総務省編）

構成比率及び財務比率については、借入金がなく、流動資産及び自己資本も潤沢であるため、堅調に推移している。

回転率については、令和4年度及び令和5年度にコロナ禍における水道基本料金減免等の影響で低下した未収金回転率は、令和6年度は類似団体の平均値より低いものの良化傾向である。

収益率について、経常利益の減少により総資本利益率が低下した。

む す び

令和6年度は、水道管の老朽化対策として、老朽水道管の布設替え等による管路の更新を継続し、行うとともに、衛星画像を用いたAI解析を利用した漏水調査により、効率的な漏水対策を引き続き実施した。令和6年度の管路の更新率は令和5年度から0.10ポイント上昇して1.20%、更新延長は8.2kmで目標値を達成した。

営業収益における給水収益は給水戸数の増加等により令和5年度に比べて約1,109万円増加し、約22億4,120万円となった。営業損失は約2億8,602万円であるが、減価償却費を長期前受金戻入益で調整した後の実質的なベースにすると約4,535万円の利益※となった。また、経常利益は約4,570万円であり、令和5年度に比べて約4,796万円減少したが、これは昨今の物価高騰や人件費の上昇が要因と思われ、純利益も令和5年度に比べて約2,211万円減少し、約5,028万円となった。

1m³当たりの給水原価は193.76円で令和5年度に比べ4.49円増加している。この結果、1m³当たりの販売利益は1.40円となり、令和5年度に比べて3.64円減少している。また、給水原価をどの程度供給単価で賄っているかを示す料金回収率は100.72%で、令和5年度に比べて1.94ポイント下落しており、料金回収率及び1m³当たりの販売利益ともに継続して下落傾向である。

本市の水道事業は、令和7年4月から奈良県広域水道企業団に移行され、令和6年度決算が本市水道事業としては最後の決算となる。物価高騰や人件費の上昇の状況が見通せない中で、今後は、広域化によるスケールメリットを生かして、引き続き、安全で安心な水道水の持続的な供給に努めていただきたい。また、このところ全国各地において水道管の老朽化による漏水事故や道路陥没事故が報じられている。本市においては、計画的に管路の更新を行うとともに、衛星画像を用いた調査も行い効率的な対応に努めてきたが、広域化後も計画的かつ効率的に老朽化対策を進め、事故の未然防止に努めていただきたい。

※ 営業損失△286,016,725 円＋減価償却費 688,769,690 円－（減価償却費 688,769,690 円－長期前受金戻入 331,366,654 円）＝45,349,929 円

水道事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	6 6
資 料 1－2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	6 7
資 料 2	費用節別比率表	6 8
資 料 3	比較損益計算書	6 9
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	7 0

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
水 道 事 業 収 益	2,833,353,000	2,844,521,000	100.0	100.0	2,871,669,101	2,870,258,570	100.0	100.0	101.4	100.9
1 営 業 収 益	2,498,482,000	2,491,531,000	88.2	87.6	2,505,429,458	2,491,210,598	87.2	86.8	100.3	100.0
2 営 業 外 収 益	334,771,000	352,890,000	11.8	12.4	360,242,946	378,893,820	12.5	13.2	107.6	107.4
3 特 別 利 益	100,000	100,000	0.0	0.0	5,996,697	154,152	0.2	0.0	5,996.7	154.2
水 道 事 業 費 用	2,853,767,000	2,854,692,000	100.0	100.0	2,744,285,675	2,711,799,069	100.0	100.0	96.2	95.0
1 営 業 費 用	2,782,983,000	2,778,294,000	97.5	97.3	2,727,806,158	2,675,407,067	99.4	98.7	98.0	96.3
2 営 業 外 費 用	47,561,000	34,676,000	1.7	1.2	14,956,221	14,671,020	0.5	0.5	31.4	42.3
3 特 別 損 失	3,223,000	21,722,000	0.1	0.8	1,523,296	21,720,982	0.1	0.8	47.3	100.0
4 予 備 費	20,000,000	20,000,000	0.7	0.7	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
水道資本的収入	154,078,000	167,965,000	100.0	100.0	151,871,700	157,870,500	100.0	100.0	98.6	94.0
1 寄附金	-	285,000	-	0.2	-	0	-	0.0	-	0.0
2 納付金	74,602,000	85,525,000	48.4	50.9	41,476,700	62,202,400	27.3	39.4	55.6	72.7
3 負担金	10,000,000	12,657,000	6.5	7.5	13,001,000	7,316,100	8.6	4.6	130.0	57.8
4 分担金	69,476,000	69,498,000	45.1	41.4	97,394,000	88,352,000	64.1	56.0	140.2	127.1
水道資本的支出	1,400,129,000	1,456,726,000	100.0	100.0	1,001,798,455	1,056,415,231	100.0	100.0	71.6	72.5
1 建設改良費	1,389,129,000	1,443,707,000	99.2	99.1	1,001,798,455	1,054,396,595	100.0	99.8	72.1	73.0
2 還付金	1,000,000	3,019,000	0.1	0.2	0	2,018,636	0.0	0.2	0.0	66.9
3 予備費	10,000,000	10,000,000	0.7	0.7	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		令和5年度 に対する比 率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
給料	104,125,006	110,171,836	4.0	4.3	94.5
職員手当等	54,861,414	53,069,694	2.1	2.1	103.4
賞与引当金繰入額	14,283,800	14,267,479	0.6	0.6	100.1
法定福利費	33,932,725	33,300,143	1.3	1.3	101.9
旅費	84,409	553,261	0.0	0.0	15.3
被服費	274,800	410,820	0.0	0.0	66.9
備消耗品費	6,079,309	6,810,946	0.2	0.3	89.3
燃料費	1,467,575	1,377,841	0.1	0.1	106.5
光熱水費	563,794	449,597	0.0	0.0	125.4
印刷製本費	2,712,627	3,100,088	0.1	0.1	87.5
通信運搬費	14,672,524	11,647,666	0.6	0.5	126.0
委託料	260,146,363	266,489,734	10.1	10.4	97.6
手数料	10,672,002	8,615,944	0.4	0.3	123.9
賃借料	6,845,398	6,899,385	0.3	0.3	99.2
修繕費	129,411,240	112,088,581	5.0	4.4	115.5
工事請負費	707,225	597,307	0.0	0.0	118.4
薬品費	2,490,444	2,514,518	0.1	0.1	99.0
材料費	4,777,359	3,784,549	0.2	0.1	126.2
路面復旧費	17,669,661	20,043,707	0.7	0.8	88.2
動力費	199,267,877	176,753,480	7.7	6.9	112.7
研修費	70,092	94,565	0.0	0.0	74.1
負担金	4,897,025	5,262,248	0.2	0.2	93.1
退職給与基金積立負担金	6,704,261	7,131,622	0.3	0.3	94.0

科 目	金 額		構成比率		令和5年度 に対する比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
保険料	2,727,377	2,744,418	0.1	0.1	99.4
受水費	980,987,085	980,440,023	38.0	38.4	100.1
公課費	296,300	328,200	0.0	0.0	90.3
有形固定資産減価償却費	694,243,104	686,485,181	26.9	26.9	101.1
無形固定資産減価償却費	-	3,326,235	-	0.1	-
固定資産除却費	21,985,908	9,271,415	0.9	0.4	237.1
貸倒引当金繰入額	1,760,220	1,634,205	0.1	0.1	107.7
雑支出	51,964	43,007	0.0	0.0	120.8
過年度損益修正損	1,378,776	3,090,730	0.1	0.1	44.6
固定資産譲渡損	6,653	18,321,537	0.0	0.7	0.0
合 計	2,580,154,317	2,551,119,962	100.0	100.0	101.1

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率
営 業 収 益	2,278,606,785	2,265,490,676	13,116,109	0.6
給 水 収 益	2,241,200,895	2,230,115,018	11,085,877	0.5
受託工事収益	13,727,853	12,525,369	1,202,484	9.6
その他営業収益	23,678,037	22,850,289	827,748	3.6
営 業 費 用	2,564,623,510	2,515,752,539	48,870,971	1.9
原水及び浄水費	1,402,323,961	1,387,852,548	14,471,413	1.0
配水及び給水費	227,827,762	216,608,495	11,219,267	5.2
受託工事費	8,259,425	7,617,607	641,818	8.4
総 係 費	215,456,764	210,064,472	5,392,292	2.6
減価償却費	688,769,690	684,338,002	4,431,688	0.6
資産減耗費	21,985,908	9,271,415	12,714,493	137.1
営 業 損 失	286,016,725	250,261,863	35,754,862	14.3
営 業 外 収 益	345,858,630	357,875,110	1,189,678	0.3
受 取 利 息	1,886,833	1,783,667	103,166	5.8
長期前受金戻入	331,366,654	335,930,031	-4,563,377	-1.4
小水力売電収益	11,668,528	12,193,284	-524,756	-4.3
雑 収 益	936,615	1,365,049	-428,434	-31.4
被災自治体負担金	-	6,603,079	6,603,079	皆減

営 業 外 費 用	14,145,378			
小水力売電費	14,093,414			
災害援助費	-			
雑 支 出	51,964			
経 常 利 益	45,696,527	93,658,091	-47,961,564	-51.2
特 別 利 益	5,967,363	143,855	5,823,508	4,048.2
過年度損益修正益	1,030,945	143,855	887,090	616.7
その他特別利益	4,936,418	-	4,936,418	皆増
特 別 損 失	1,385,429	21,412,267	-20,026,838	-93.5
過年度損益修正損	1,378,776	3,090,730	-1,711,954	-55.4
固定資産譲渡損	6,653	18,321,537	-18,314,884	-100.0
総 収 益	2,630,432,778	2,623,509,641	6,923,137	0.3
総 費 用	2,580,154,317	2,551,119,962	29,034,355	1.1
当 年 度 純 利 益	50,278,461	72,389,679	-22,111,218	-30.5

貸借対照表構成及び増減比率表

借					方		
科	目	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率	構成比率	
						令和6年度	令和5年度
1	固定資産	18,733,402,359	18,448,947,395	284,454,964	1.5	84.5	83.1
(1)	有形固定資産	18,733,402,359	18,448,627,395	284,774,964	1.5	84.5	83.1
ア	土地	2,171,624,709	2,171,631,362	-6,653	0.0	9.8	9.8
イ	建物	856,124,837	882,604,672	-26,479,835	-3.0	3.9	4.0
ウ	構築物	13,360,085,774	12,955,679,451	404,406,323	3.1	60.2	58.4
エ	機械及び装置	2,272,942,808	2,336,513,093	-63,570,285	-2.7	10.2	10.5
オ	車両運搬具	16,165,685	19,505,784	-3,340,099	-17.1	0.1	0.1
カ	工具器具	10,079,547	15,162,873	-5,083,326	-33.5	0.0	0.1
キ	建設仮勘定	46,378,999	67,530,160	-21,151,161	-31.3	0.2	0.3
(2)	無形固定資産	-	320,000	320,000	皆減	-	0.0
ア	ソフトウェア	-	320,000	320,000	皆減	-	0.0
2	流動資産	3,444,001,788	3,750,524,651	-306,522,863	-8.2	15.5	16.9
(1)	現金預金	3,110,250,505	3,420,535,647	-310,285,142	-9.1	14.0	15.4
(2)	未収金	324,846,103	323,284,894	1,561,209	0.5	1.5	1.5
	未収金	330,071,156	327,210,078	2,861,078	0.9	1.5	1.5
	貸倒引当金	-5,225,053	-3,925,184	-1,299,869	-33.1	0.0	0.0
(3)	貯蔵品	8,905,180	6,704,110	2,201,070	32.8	0.0	0.0
資産合計					-22,067,899	-0.1	100.0

貸					方		
科	目	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率	構成比率	
						令和6年度	令和5年度
3	流動負債	360,301,012	328,175,459	32,125,553	9.8	1.6	1.5
(1)	未払金	251,456,323	216,020,741	35,435,582	16.4	1.1	1.0
(2)	引当金	20,395,800	19,435,579	960,221	4.9	0.1	0.1
(3)	預り金	88,448,889	92,719,139	-4,270,250	-4.6	0.4	0.4
4	繰延収益	6,438,019,986	6,542,491,899	-104,471,913	-1.6	29.0	29.5
(1)	長期前受金	6,438,019,986	6,542,491,899	-104,471,913	-1.6	29.0	29.5
	負債合計	6,798,320,998	6,870,667,358	-72,346,360	-1.1	30.7	30.9
5	資本	10,991,500,219	10,991,500,219	0	0.0	49.6	49.5
(1)	資本金	10,991,500,219	10,991,500,219	0	0.0	49.6	49.5
6	剰余金	4,387,582,930	4,337,304,469	50,278,461	1.2	19.8	19.5
(1)	資本剰余金	3,557,527,585	3,574,391,943	-16,864,358	-0.5	16.0	16.1
ア	給水分担金	694,117,283	698,246,923	-4,129,640	-0.6	3.1	3.1
イ	新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0	0.2	0.2
ウ	配水施設	458,878,588	464,837,157	-5,958,569	-1.3	2.1	2.1
エ	拡張施設	88,102,929	88,816,356	-713,427	-0.8	0.4	0.4
	工事納付金	1,301,010,460	1,304,516,433	-3,505,973	-0.3	5.9	5.9
カ	受贈財産	855,262,521	857,742,673	-2,480,152	-0.3	3.9	3.9
キ	負債	49,708,147	49,708,147	0	0.0	0.2	0.2
ク	補助金	71,444,751	71,521,348	-76,597	-0.1	0.3	0.3
ケ	保険金	388,257	388,257	0	0.0	0.0	0.0
(2)	利益剰余金	830,055,345	762,912,526	67,142,819	8.8	3.7	3.4
ア	当年度未処分利益剰余金	830,055,345	762,912,526	67,142,819	8.8	3.7	3.4
(ア)	前年度繰越利益剰余金	779,776,884	690,522,847	89,254,037	12.9	3.5	3.1
(イ)	当年度純利益	50,278,461	72,389,679	-22,111,218	-30.5	0.2	0.3
資本合計					50,278,461	0.3	69.1
負債資本合計					-22,067,899	-0.1	100.0

令和 6 年 度

生 駒 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

生駒市監査委員

生 監 第 5 3 号
令和7年8月6日

生駒市長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平松 亜 矢 子
生駒市監査委員 改 正 大 祐

令和6年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和6年度生駒市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	7 1
第2 審査の期間	7 1
第3 審査の方法	7 1
第4 審査の結果	7 1
第5 病院事業会計	7 2
1 業務実績	7 2
2 予算執行状況	7 3
3 経営成績	7 4
4 財政状態	7 6
5 経営分析	7 8
む す び	7 9
決算審査資料	8 1

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算に関する文章及び図表内の数値は、消費税及び地方消費税込みの数値である。それ以外は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

第1 審査の対象

令和6年度生駒市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月16日から令和7年8月6日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、これらが地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、基礎資料と整合しているか否かを検証するため、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 病院事業会計

1 業務実績

令和6年度は、外来患者数及び入院患者数ともに令和5年度より増加している。また、病院建設に係る企業債の償還を順調に進め、令和7年度には、建設当初の企業債は償還を終え一般会計からの長期借入金の返済が開始される見込みとなった。

経営面では、収益としては医業収益 81,916,531 円及び医業外収益 492,504,535 円を計上し、費用としては医業費用 476,840,426 円及び医業外費用 9,910,231 円を計上し、経常利益は 87,670,409 円となった。この経常利益に特別損失 22,779 円を合わせた当年度純利益は 87,647,630 円となり、前年度繰越欠損金を差し引くと当年度未処理欠損金は 666,926,714 円となった。

令和6年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表					
項 目		単 位	令和6年度	事業計画	令和5年度
許可病床数 (年度末現在)		床	210	—	210
入院 患者数	年間延べ	人	58,168	51,611	52,272
	1日平均	人	159.4	141.4	142.8
外 来 患者数	年間延べ	人	106,832	107,493	103,392
	1日平均	人	292.7	294.5	282.5
病床利用率		%	75.9	—	68.0
紹介件数		件	3,962	—	3,707
年度末医師数 (常勤換算数)		人	34.9	—	32.5

※事業計画の各項目は、指定管理者が作成した令和6年度事業計画の値である。

- (1) 入院患者数(年間延べ人数)は58,168人で、令和5年度に比べて5,896人(11.3%)の増加となり、事業計画と比べると6,557人(12.7%)多くなっている。1日平均入院患者数は159.4人であった。
- (2) 外来患者数(年間延べ人数)は106,832人で、令和5年度に比べて3,440人(3.3%)の増加となり、事業計画と比べると661人(0.6%)少なくなっている。1日平均外来患者数は292.7人であった。
- (3) 病床利用率は75.9%で、令和5年度に比べて7.9ポイントの増加となっている。また、紹介件数は3,962件で、令和5年度に比べて255件増加となっている。
- (4) 医師数(常勤換算)は34.9人で、令和5年度と比べて2.4人の増加となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 603,996,000 円に対し、支出 542,757,000 円となっている。一方、決算額は、収入 599,948,073 円に対し、支出 519,960,932 円となっており、差引 79,987,141 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 603,996,000 円に対し、決算額は 599,948,073 円で、執行率は 99.3%となっていて、差引 4,047,927 円が予算額に比べて少なくなっている。

(ア) 医業収益は、予算額 85,746,000 円に対し、決算額は 83,255,581 円で、差引 2,490,419 円が予算額に比べて少なくなっている。

(イ) 医業外収益は、予算額 518,250,000 円に対し、決算額は 516,692,492 円で、差引 1,557,508 円が予算額に比べて少なくなっている。

イ 支出

収益的支出については、予算額 542,757,000 円に対し、決算額は 519,960,932 円で、執行率は 95.8%となっていて、不用額は 22,796,068 円となっている。

(ア) 医業費用は、予算額 496,960,000 円に対し、決算額は 480,746,233 円で、不用額は 16,213,767 円となっている。これは、修繕費の執行が少なかったこと等により、経費で 12,414,208 円見込みより少なくなったこと等によるとのことである。

(イ) 医業外費用は、予算額 44,747,000 円に対し、決算額は 39,191,920 円で、不用額は 5,555,080 円となっている。

(ウ) 特別損失は、予算額 50,000 円に対し、決算額は 22,779 円で、不用額は 27,221 円となっている。

(エ) 予備費は、予算額 1,000,000 円を計上していたが、充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入 314,885,000 円に対し、支出 657,609,000 円となっている。一方、決算額は、収入 314,884,755 円に対し、支出 657,608,802 円となっており、ほぼ予算どおりの差引 342,724,047 円の支出超過となっている。

ア 収入

資本的収入については、予算額 314,885,000 円に対し、決算額は 314,884,755 円で、執行率は 100.0%となっている。

イ 支出

資本的支出については、予算額 657,609,000 円に対し、決算額は 657,608,802 円で、執行率は 100.0%となっている。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和6年度は総収益574,421,066円に対し、総費用は486,773,436円で、差引87,647,630円の純利益となっている。

(1) 収益

総収益は574,421,066円で、その内訳は医業収益81,916,531円(14.3%)、医業外収益492,504,535円(85.7%)となっている。

総収益について令和5年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和6年度	令和5年度
医業収益	その他医業収益	81,916,531	82,080,968	-164,437	-0.2	14.3	10.3
	小 計	81,916,531	82,080,968	-164,437	-0.2	14.3	10.3
医業外収益	受取利息配当金	47,968	907	47,061	5188.6	0.0	0.0
	他会計補助金	5,962,773	191,521,000	-185,558,227	-96.9	1.0	24.0
	補助金	2,808,000	1,871,000	937,000	50.1	0.5	0.2
	負担金交付金	394,295,333	393,473,676	821,657	0.2	68.6	49.4
	長期前受金戻入	89,368,514	96,492,468	-7,123,954	-7.4	15.6	12.1
	雑 収 益	21,947	22,480	-533	-2.4	0.0	0.0
	小 計	492,504,535	683,381,531	-190,876,996	-27.9	85.7	85.7
特別利益	過年度損益修正	—	31,769,940	-31,769,940	皆減	—	4.0
	小 計	—	31,769,940	-31,769,940	皆減	—	4.0
合 計		574,421,066	797,232,439	-222,811,373	-27.9	100.0	100.0

令和6年度の総収益574,421,066円は、令和5年度に比べて222,811,373円(27.9%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業収益は81,916,531円で、令和5年度に比べて164,437円(0.2%)の減少となっている。

医業外収益は492,504,535円で、令和5年度に比べて190,876,996円(27.9%)の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が減少したことにより、他会計補助金(一般会計を経由した県からの補助金)が減少したこと等によるとのことである。

また、特別利益は皆減となっている。これは、令和5年度は、指定管理者から過年度分の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(病床確保料)の返還を受けたことによるとのことである。

(2) 費用

総費用は486,773,436円で、その内訳は医業費用476,840,426円(98.0%)、医業外費用9,9

10,231円(2.0%)、特別損失22,779円(0.0%)となっている。

総費用について令和5年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和6年度	令和5年度
医 業 費 用	給 与 費	17,797,841	18,094,409	-296,568	-1.6	3.7	2.5
	経 費	102,971,381	276,953,204	-173,981,823	-62.8	21.2	38.8
	減 価 償 却 費	356,071,204	379,003,984	-22,932,780	-6.1	73.1	53.1
	小 計	476,840,426	674,051,597	-197,211,171	-29.3	98.0	94.4
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	5,056,020	3,913,570	1,142,450	29.2	1.0	0.5
	雑 支 出	4,854,211	4,208,910	645,301	15.3	1.0	0.6
	小 計	9,910,231	8,122,480	1,787,751	22.0	2.0	1.1
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損 損	22,779	31,862,460	-31,839,681	-99.9	0.0	4.5
	小 計	22,779	31,862,460	-31,839,681	-99.9	0.0	4.5
合 計		486,773,436	714,036,537	-227,263,101	-31.8	100.0	100.0

令和6年度の総費用486,773,436円は、令和5年度に比べて227,263,101円(31.8%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業費用は476,840,426円で、令和5年度と比べて197,211,171円(29.3%)の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に係る指定管理者への交付金が減少したこと等によるとのことである。

医業外費用は9,910,231円で、令和5年度に比べて1,787,751円(22.0%)の増加となっている。

また、特別損失は22,779円で、令和5年度と比べて31,839,681円(99.9%)の減少となっている。これは、令和5年度は、過年度分の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金(病床確保料)を県に返還したことによるとのことである。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和6年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和6年度末の総資産額は4,941,463,659円で、その内訳は

(構成比率)		
固定資産	4,854,484,914円	(98.2%)
流動資産	86,978,745円	(1.8%)

となっていて、令和5年度に比べて341,068,482円(6.5%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は4,854,484,914円で、令和5年度に比べ356,071,204円(6.8%)の減少となっている。これは、減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は86,978,745円で、令和5年度に比べ15,002,722円(20.8%)の増加となっている。これは、未払金が増加したことにより現金預金が増加したこと等によるものである。

(2) 負債及び資本

令和6年度末の負債資本合計は4,941,463,659円で、その内訳は

(構成比率)		
固定負債	4,007,150,257円	(81.1%)
流動負債	198,704,932円	(4.0%)
繰延収益	1,202,535,184円	(24.3%)
資本金	200,000,000円	(4.0%)
剰余金(未処理欠損金)	-666,926,714円	(-13.5%)

となっていて、令和5年度に比べて341,068,482円(6.5%)の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は4,007,150,257円で、令和5年度に比べ14,181,619円(0.4%)の減少となっている。これは、企業債償還に係る資金不足額を一般会計から借り入れたことにより他会計借入金が増加となったものの、企業債の償還により企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は198,704,932円で、令和5年度に比べ477,390,245円(70.6%)の減少となっている。これは、長期修繕計画策定委託等の未払金が増加したものの、企業債が償還により減少したことによるものである。

(企業債等の状況)

令和6年度の企業債の状況は次表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省の繰出金に係る通知に基づき16,640,566円は一般会計が負担すると見込まれる。

(単位：円)

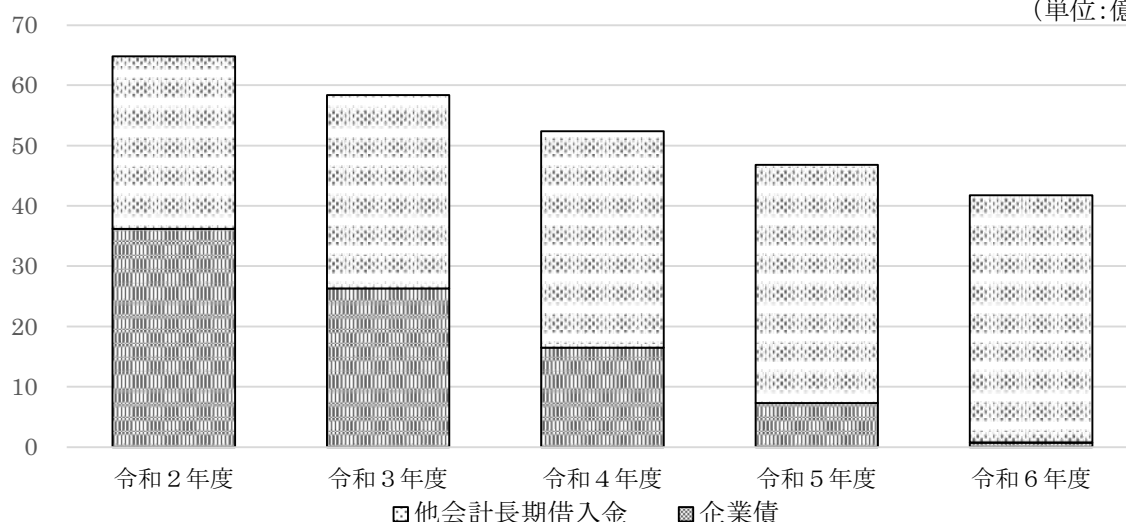
	令和5年度 未償還残高	令和6年度 増加額	令和6年度 償還額	令和6年度 未償還残高
企業債	729,407,630	0	657,608,802	71,798,828
一般会計からの 長期借入金(※)	3,949,533,048	155,076,506	0	4,104,609,554
合計	4,678,940,678	155,076,506	657,608,802	4,176,408,382

※一般会計からの長期借入金については、元利一括償還としている。

※長期借入金の令和6年度増加額155,076,506円のうち76,506円は、令和5年度分の未払利息を長期借入金元金に組み入れたものであり、新たに借り入れたものではない。

年度末における未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。

(単位：億円)



ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得目的で起債した企業債の償還に係る一般会計負担金であるが、その現在高は1,202,535,184円で、令和5年度に比べ62,855,752円の増加となっている。これは、減価償却に伴う長期前受金戻入により減少したが、企業債の償還に係る一般会計負担金を収入したことにより増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円であり、令和6年度において、増減はなかった。

オ 剰余金

当年度未処理欠損金は、666,926,714円で、令和5年度に比べ87,647,630円の減少となっている。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、次の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	R6	R5	R4	備 考
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	14.9	11.1	6.3	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.8	10.6	35.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.7	1.5	0.9	総資本と経常損益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.0	112.2	103.7	企業における経常的な活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	17.2	12.2	5.0	医業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本：(期首総資本＋期末総資本)÷2

自己資本構成比率が改善している。これは、繰延収益の増加及び当年度未処理欠損金の減少によるものである。

流動比率が改善している。これは、令和5年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る他会計補助金の減少により未収金が減少したこと等により悪化したが、企業債の償還が進み、未償還額が減少したこと等によるものである。

医業収支比率が改善しているが、これは、医業費用に含まれている新型コロナウイルス感染症に係る指定管理者への交付金が減少したこと等によるものである。

む す び

生駒市立病院は、平成27年6月1日から利用料金制の指定管理者制度により病院の経営を行っている。入院、外来等の収益は直接指定管理者が収入し、医療従事者の人件費、医薬品費、光熱水費など病院の管理・運営に係る経費は指定管理者が直接負担するため、市の病院事業会計は、指定管理者に提供している資産の管理並びにそれに伴う施設の減価償却及び増改修、賃借している不動産の賃借料、施設取得目的で起債した企業債や借入金等の経理が主な内容となっている。

令和6年度の決算については、当年度純利益は令和5年度に比べて約445万円増加し、約8,765万円となった。医業損失は約3億9,492万円となり令和5年度から約1億9,705万円の減少となっているが、これは新型コロナウイルス感染症関連の指定管理者への交付金が、令和6年度はなかったことが主な原因である。この医業損失に対して、指定管理者から計画どおり収入された約2億4,210万円の負担金及び減価償却費を調整する性格を持つ長期前受金戻入益約8,937万円等の医業外収益により経常利益は令和5年度に比べて約438万円増加し、約8,767万円となった。これらの結果、前年度末の繰越欠損金約7億5,457万円は当年度末で約6億6,693万円となり順調に欠損金が縮減されている。

また、患者数の計画との乖離による国からの交付金が少なかったことや経費の増加などがあった一方で、長期前受金勘定の制度化により現金収入を伴わない収益を計上することになったことなどにより、病院開設当初の計画と比べて差異が生じているものの、病院新設当初に起債した企業債は計画どおりに償還が進み、令和7年度には一般会計からの長期借入金の返済を開始することである。今後も、計画的かつ効率的に企業債の償還及び長期借入金の返済を進めていきたい。

市立病院も開院から約10年経過し、建物や施設等に修繕の必要が生じると予想され、今後予定される修繕の中には費用が高額となる場合も想定されることから、令和6年度に長期修繕計画を策定したが、これに基づき、より計画的かつ効率的に修繕・改修等を行っていただきたい。

さらにはこの長期修繕計画を反映した長期収支計画の見直しとともに、これまでの経営及び運営が、病院当初の目的及び計画に沿って行われてきたか、市民が確認できるよう適切に情報を開示していただき、今後とも、市民が安心して利用できるよう医療サービスの向上に努めるとともに、地域の基幹的な医療機関として充実した医療体制と安定的な経営に努めていただきたい。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	8 2
資 料 1－2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	8 3
資 料 2	費用節別比率表	8 4
資 料 3	比較損益計算書	8 5
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 6

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

予算決算対照比率表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
病院事業収益	603,996,000	929,513,000	100.0	100.0	599,948,073	822,773,247	100.0	100.0	99.3	88.5
1 医療収益	85,746,000	85,746,000	14.2	9.2	83,255,581	83,433,868	13.9	10.1	97.1	97.3
2 医療外収益	518,250,000	811,997,000	85.8	87.4	516,692,492	707,569,439	86.1	86.0	99.7	87.1
3 特別利益	-	31,770,000	-	3.4	-	31,769,940	-	3.9	-	100.0
病院事業費	542,757,000	878,978,000	100.0	100.0	519,960,932	750,441,703	100.0	100.0	95.8	85.4
1 医療費用	496,960,000	798,963,000	91.6	90.9	480,746,233	676,881,973	92.5	90.2	96.7	84.7
2 医療外費用	44,747,000	47,145,000	8.2	5.4	39,191,920	41,697,270	7.5	5.6	87.6	88.4
3 特別損失	50,000	31,870,000	0.0	3.6	22,779	31,862,460	0.0	4.2	45.6	100.0
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0.2	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
資 本 的 収 入	314,885,000	587,055,000	100.0	100.0	314,884,755	587,054,061	100.0	100.0	100.0	100.0
1 負 担 金 交 付 金	159,885,000	227,055,000	50.8	38.7	159,884,755	227,054,061	50.8	38.7	100.0	100.0
2 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	155,000,000	360,000,000	49.2	61.3	155,000,000	360,000,000	49.2	61.3	100.0	100.0
資 本 的 支 出	657,609,000	919,704,000	100.0	100.0	657,608,802	919,703,228	100.0	100.0	100.0	100.0
1 企 業 債 償 還 金	657,609,000	919,704,000	100.0	100.0	657,608,802	919,703,228	100.0	100.0	100.0	100.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度に対する 比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
給料手当等	8,978,400	8,883,600	1.8	1.2	101.1
職員手当等	4,227,862	4,566,467	0.9	0.6	92.6
賞与当金繰入額	1,303,952	1,269,998	0.3	0.2	102.7
法定福利費	2,936,668	2,872,124	0.6	0.4	102.2
法定福利費引当金繰入額	265,959	261,220	0.1	0.0	101.8
報酬	85,000	241,000	0.0	0.0	35.3
報酬費	132,000	154,000	0.0	0.0	85.7
旅費	3,110	6,110	0.0	0.0	50.9
備消耗品費	579,932	589,570	0.1	0.1	98.4
食糧費	-	8,115	-	0.0	皆減
印刷製本費	63,000	-	0.0	-	皆増
修繕費	13,065,000	12,333,000	2.7	1.7	105.9
保険料	351,109	337,069	0.1	0.0	104.2
賃借料	54,374,877	54,321,877	11.2	7.6	100.1
通信搬運費	13,365	15,949	0.0	0.0	83.8
交付金	8,713,299	193,369,221	1.8	27.1	4.5
委託料	25,056,839	15,159,383	5.1	2.1	165.3
負担金	158,800	158,800	0.0	0.0	100.0
手数料	11,130	55,930	0.0	0.0	19.9
退職給与基金積立負担金	448,920	444,180	0.1	0.1	101.1
有形固定資産減価償却費	355,434,713	378,367,493	73.0	53.0	93.9
無形固定資産減価償却費	636,491	636,491	0.1	0.1	100.0
企業債利息	1,337,898	3,837,064	0.3	0.5	34.9
長期借入金利息	3,718,122	76,506	0.8	0.0	4,859.9
過年度損益修正損	22,779	31,862,460	0.0	4.5	0.1
雑支	4,854,211	4,208,910	1.0	0.6	115.3
合 計	486,773,436	714,036,537	100.0	100.0	68.2

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率
医 業 収 益	81,916,531	82,080,968	-164,437	-0.2
その他医業収益	81,916,531	82,080,968	-164,437	-0.2
医 業 費 用	476,840,426	674,051,597	-197,211,171	-29.3
給 与 費	17,797,841	18,094,409	-296,568	-1.6
経 費	102,971,381	276,953,204	-173,981,823	-62.8
減 価 償 却 費	356,071,204	379,003,984	-22,932,780	-6.1
医 業 損 失	394,923,895	591,970,629	-197,046,734	-33.3
医 業 外 収 益	492,504,535	683,381,531	-190,876,996	-27.9
受取利息配当金	47,968	907	47,061	5,188.6
他会計補助金	5,962,773	191,521,000	-185,558,227	-96.9
補 助 金	2,808,000	1,871,000	937,000	50.1
負担金交付金	394,295,333	393,473,676	821,657	0.2
長期前受金戻入	89,368,514	96,492,468	-7,123,954	-7.4
雑 収 益	21,947	22,480	-533	-2.4

医 業 外 費 用	9,910,231	8,122,480	1,787,751	22.0	
支払利息及び企 業債取扱諸費	5,056,020	3,913,570	1,142,450	29.2	
雑 支 出	4,854,211	4,208,910	645,301	15.3	
経 常 利 益	87,670,409	83,288,422	4,381,987	5.3	
特 別 利 益	-	31,769,940	31,769,940	皆減	
過年度損益修正益	-	31,769,940	31,769,940	皆減	
特 別 損 失	22,779	31,862,460	-31,839,681	-99.9	
過年度損益修正損	22,779	31,862,460	-31,839,681	-99.9	
総 収 益	574,421,066	797,232,439	-222,811,373	-27.9	
総 費 用	486,773,436	714,036,537	-227,263,101	-31.8	
当 年 度 純 利 益	87,647,630	83,195,902	4,451,728	5.4	

貸借対照表構成及び増減比率表

借						貸					
科	目	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率	構成比率 令和6年度	令和5年度	増減率	差引増減額	増減率	構成比率 令和6年度
1	固定資産	4,854,484,914	5,210,556,118	-356,071,204	-6.8	98.2	98.6				
(1)	有形固定資産	4,851,206,024	5,206,640,737	-355,434,713	-6.8	98.2	98.6				
ア	建物	4,933,199,570	4,933,199,570	0	0.0	99.8	93.4				
	減価償却累計額	-1,522,607,295	-1,367,211,509	-155,395,786	-11.4	-30.8	-25.9				
イ	建物附属設備	3,653,615,671	3,653,615,671	0	0.0	73.9	69.2				
	減価償却累計額	-2,213,969,497	-2,014,619,070	-199,350,427	-9.9	-44.8	-38.1				
ウ	工具器具及び備品	7,989,000	7,989,000	0	0.0	0.2	0.2				
	減価償却累計額	-7,021,425	-6,332,925	-688,500	-10.9	-0.1	-0.1				
(2)	無形固定資産	3,278,890	3,915,381	-636,491	-16.3	0.1	0.1				
ア	水道施設利用権	3,278,890	3,915,381	-636,491	-16.3	0.1	0.1				
2	流動資産	86,978,745	71,976,023	15,002,722	20.8	1.8	1.4				
(1)	現金預金	81,054,491	64,669,255	16,385,236	25.3	1.6	1.2				
(2)	未収金	5,924,254	7,306,768	-1,382,514	-18.9	0.1	0.1				
6	資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	4.0	3.8				
(1)	自己資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	4.0	3.8				
7	剰余金	-666,926,714	-754,574,344	87,647,630	11.6	-13.5	-14.3				
(1)	利益剰余金	-666,926,714	-754,574,344	87,647,630	11.6	-13.5	-14.3				
ア	当年度未処理欠損金	666,926,714	754,574,344	-87,647,630	-11.6	-13.5	-14.3				
	資本合計	-466,926,714	-554,574,344	87,647,630	15.8	-9.4	-10.5				
	負債資本合計	4,941,463,659	5,282,532,141	-341,068,482	-6.5	100.0	100.0				

令和 6 年 度

生駒市下水道事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 5 4 号
令和 7 年 8 月 6 日

生駒市長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平松 亜 矢 子
生駒市監査委員 改 正 大 祐

令和 6 年度生駒市下水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による令和 6 年度生駒市下水道事業会計決算の
審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	8 7
第2 審 査 の 期 間	8 7
第3 審 査 の 方 法	8 7
第4 審 査 の 結 果	8 7
第5 下 水 道 事 業 会 計	8 8
1 業 務 実 績	8 8
2 予 算 執 行 状 況	8 9
3 経 営 成 績	9 2
4 財 政 状 態	9 4
5 経 営 分 析	9 6
む す び	9 7
決 算 審 査 資 料	9 9

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算については消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算に関する文章及び図表内の数値は、消費税及び地方消費税込みの数値である。それ以外は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

第1 審査の対象

令和6年度生駒市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月16日から令和7年8月6日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、これらが地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、基礎資料と整合しているか否かを検証するため、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 下水道事業会計

1 業務実績

令和6年度においては、流域関連公共下水道竜田川処理区において管渠整備工事を行うとともに、令和4年度から取り組んでいた下水道施設の計画的な更新を実施するためのストックマネジメント計画の策定が完了した。また、生駒市下水道事業経営戦略を改定し、経費回収率の向上に向けたロードマップを示すとともに、生駒市下水道事業経営審議会を開催し、下水道使用料の適正なあり方について審議を進めた。

経営面では、営業収益が約8億9,921万円であったのに対し、営業費用は約21億4,705万円となり、約12億4,784万円の営業損失となったが、一般会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益約17億7,403万円を加え、支払利息等の営業外費用約8,851万円を差し引くと、約4億3,769万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を合わせた当年度純利益は、約4億3,801万円となった。

令和6年度の業務実績を令和5年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表					
項 目	単位	実 績 数 値		対令和5年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	116,207	116,819	-612	-0.5
供用開始区域面積	ha	1,269.88	1,257.65	12.23	1.0
供用開始区域内人口	人	85,239	85,285	-46	-0.1
水 洗 化 済 人 口	人	77,416	77,511	-95	-0.1
普 及 率	%	73.4	73.0	0.4	—
面 積 整 備 率	%	74.3	75.3	-1.0	—
有 収 水 量	m ³	8,196,368	8,154,351	42,017	0.5
経 費 回 収 率	%	72.85	73.06	-0.21	—
職 員 数	人	13	13	0	0.0

- (1) 供用開始区域内人口は、85,239人で、令和5年度に比べて46人の減少となっており、総人口116,207人に対する下水道普及率は73.4%と令和5年度に比べて若干上昇したがほぼ変わりはない。
- (2) 水洗化済人口は、77,416人で、令和5年度に比べて95人の減少となっており、供用開始区域内人口85,239人に対する水洗化率は90.82%と令和5年度に比べて若干下落したがほぼ変わりはない。
- (3) 面積整備率は74.3%で、令和5年度に比べて1.0ポイントの下落となっている。
- (4) 有収水量は8,196,368 m³で、令和5年度に比べて42,017 m³(0.5%)の増加となっている。
- (5) 経費回収率は72.85%で、令和5年度に比べて0.21ポイントの下落となっており、100%を下回っていることから、一般会計補助金に依存している状況となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料 1 参照）

予算額は、収入 2,828,904,000 円に対し、支出 2,354,323,000 円となっている。一方、決算額は、収入 2,764,085,133 円に対し、支出 2,319,513,812 円で、差引 444,571,321 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 2,828,904,000 円に対し、決算額は 2,764,085,133 円で、執行率は 97.7%となっていて、差引 64,818,867 円が予算額に比べて少なくなっている。

(ア) 営業収益は、予算額 984,969,000 円に対し、決算額は 989,099,132 円で、差引 4,130,132 円が予算額に比べて多くなっている。

(イ) 営業外収益は、予算額 1,843,635,000 円に対し、決算額は 1,774,038,566 円で、差引 69,596,434 円が予算額に比べて少なくなっている。これは、下水道使用料及び受益者負担金の増加や人事異動等による人件費が減少したこと等により、一般会計補助金で 70,210,941 円見込みより少なくなったこと等によるものである。

(ウ) 特別利益は、予算額 300,000 円に対し、決算額は 947,435 円で、差引 647,435 円が予算額に比べて多くなっている。

イ 支出

収益的支出については、予算額 2,354,323,000 円に対し、決算額は 2,319,513,812 円で、執行率は 98.5%となっていて、不用額は 34,809,188 円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額 2,261,545,000 円に対し、決算額は 2,228,892,735 円で、不用額は 32,652,265 円となっている。

不用額が生じた主なものとしては、人事異動等に伴う人件費の減少や委託料で T V カメラ調査業務の落札差額が生じたこと等により管渠費が 12,273,085 円見込みより少なくなったこと等によるものである。

(イ) 営業外費用は、予算額 90,043,000 円に対し、決算額は 90,026,024 円で、不用額は 16,976 円となっている。

(ウ) 特別損失は、予算額 735,000 円に対し、決算額は 595,053 円で不用額は 139,947 円となっている。

(エ) 予備費は、予算額 2,000,000 円を計上していたが、令和 6 年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料 1 - 2 参照）

予算額は、収入 510,883,000 円に対し、支出 1,449,325,000 円となっている。一方、決算額は、収入 289,152,131 円に対し、支出 1,196,802,759 円で、収入額が支出額に不足する額 907,650,628 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,181,500 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,566,240 円、過年度分損益勘定留保資金 5,802,948 円、当年度分損益勘定留保資金 451,888,940 円及び当年度利益剰余金処分額 434,211,000 円で補てんされている。

ア 収入

(ア) 予算との比較

資本的収入については、当初予算額 435,783,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 5 年度繰越額に係る財源充当額 75,100,000 円を加えた 510,883,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 289,152,131 円で、執行率は 56.6%となっていて、差引 221,730,869 円が予算額に比べて少なくなっている。これは、公共下水道管渠整備事業の繰越等により企業債で 166,800,000 円、国庫補助金で 70,900,000 円少なくなったこと等によるとのことである。

(イ) 前年度との比較

資本的収入額を令和 5 年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和 6 年度	令和 5 年度
企 業 債	企 業 債	148,900,000	249,100,000	-100,200,000	-40.2	51.5	59.6
補 助 金	一 般 会 計 補 助 金	54,909,691	57,171,777	-2,262,086	-4.0	19.0	13.7
	国 庫 補 助 金	58,800,000	104,700,000	-45,900,000	-43.8	20.3	25.0
負 担 金	受益者負担金	26,542,440	7,050,870	19,491,570	276.4	9.2	1.7
合 計		289,152,131	418,022,647	-128,870,516	-30.8	100.0	100.0

令和 6 年度の資本的収入額 289,152,131 円は、令和 5 年度に比べて 128,870,516 円 (30.8%) の減少となっている。これは企業債で 100,200,000 円、国庫補助金で 45,900,000 円等が減少したこと等によるものである。

イ 支出

(ア) 予算との比較

資本的支出については、当初予算額 1,374,125,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 5 年度繰越額 75,200,000 円を加えた 1,449,325,000 円が予算額で、これに対し、決算額は 1,196,802,759 円で、執行率は 82.6%となっていて、差引予算残額 252,522,241 円から地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 184,300,000 円を差し引いた額 68,222,241 円が不用額となっている。

不用額が生じた主なものとしては、人事異動等に伴う人件費の減少や社会資本整備総合交付金が要望額より減額となったことに伴い予算執行を一部見送ったこと等により新設改良費で 52,439,212 円、奈良県における事業の執行が少なかったことに伴い、市町村の負担金が見込みより少なくなったことにより流域下水道建設負担金で 13,782,464 円等によるとのことである。

なお、予備費については、当初予算額 2,000,000 円を計上していたが、令和 6 年度の充当はなかった。

(イ)前年度との比較

資本的支出額を令和５年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		令和６年度	令和５年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和６年度	令和５年度
建 設 改良費	新設改良費	259,927,788	395,066,582	-135,138,794	-34.2	21.7	29.3
	流域下水道 建設負担金	38,578,536	49,212,443	-10,633,907	-21.6	3.2	3.6
	固 定 資 産 購 入 費	165,440	298,100	-132,660	-44.5	0.0	0.0
企業債 償還金	企 業 債 償 還 金	898,130,995	905,976,314	-7,845,319	-0.9	75.0	67.1
予備費	予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計		1,196,802,759	1,350,553,439	-153,750,680	-11.4	100.0	100.0

令和６年度の資本的支出額 1,196,802,759 円は、令和５年度に比べて 153,750,680 円 (11.4%) の減少となっている。これは新設改良費で 135,138,794 円、流域下水道建設負担金で 10,633,907 円等が減少したこと等によるものである。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和6年度は総収益2,674,110,182円に対し、総費用は2,236,105,101円で、差引438,005,081円の純利益となっていて、令和5年度に比べて、8,644,077円の減少となっている。

(1) 収益

総収益は2,674,110,182円で、その内訳は営業収益899,214,202円(33.6%)、営業外収益1,774,034,671円(66.3%)、特別利益861,309円(0.0%)となっている。

総収益について、令和5年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和6年度	令和5年度
営業収益	下水道使用料	898,849,502	896,069,047	2,780,455	0.3	33.6	33.9
	その他営業収益	364,700	192,550	172,150	89.4	0.0	0.0
	小 計	899,214,202	896,261,597	2,952,605	0.3	33.6	33.9
営業外収益	受 取 利 息	233,505	3,075	230,430	7493.7	0.0	0.0
	一般会計補助金	982,094,059	961,298,451	20,795,608	2.2	36.7	36.3
	県 補 助 金	4,433,000	3,378,650	1,054,350	31.2	0.2	0.1
	長期前受金戻入	787,198,804	784,182,303	3,016,501	0.4	29.4	29.6
	雑 収 益	75,303	71,997	3,306	4.6	0.0	0.0
	小 計	1,774,034,671	1,748,934,476	25,100,195	1.4	66.3	66.1
特別利益	過年度損益修正益	861,309	1,302,452	-441,143	-33.9	0.0	0.0
	その他特別収益	-	184,980	-184,980	皆減	-	0.0
	小 計	861,309	1,487,432	-626,123	-42.1	0.0	0.1
合 計		2,674,110,182	2,646,683,505	27,426,677	1.0	100.0	100.0

令和6年度の総収益2,674,110,182円は、令和5年度に比べて27,426,677円(1.0%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は899,214,202円で、令和5年度に比べて2,952,605円(0.3%)の増加となっている。

営業外収益は1,774,034,671円で、令和5年度に比べて25,100,195円(1.4%)の増加となっている。これは、委託料や修繕費等が増加したこと等により一般会計補助金で20,795,608円増加したこと等によることである。

また、特別利益は861,309円で、令和5年度に比べて626,123円(42.1%)の減少となっている。

(2) 費用

総費用は2,236,105,101円で、その内訳は営業費用2,147,050,963円(96.0%)、営業外費用88,512,460円(4.0%)、特別損失541,678円(0.0%)となっている。

総費用について令和５年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		令和６年度	令和５年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						令和６年度	令和５年度
営業費用	管 渠 費	140,564,383	128,072,646	12,491,737	9.8	6.3	5.8
	ポ ン プ 場 費	27,585,718	28,693,205	-1,107,487	-3.9	1.2	1.3
	処 理 場 費	386,430,949	360,302,459	26,128,490	7.3	17.3	16.4
	総 係 費	48,934,459	50,021,885	-1,087,426	-2.2	2.2	2.3
	流域下水道 維持管理負担金	291,711,403	289,174,771	2,536,632	0.9	13.0	13.1
	減 価 償 却 費	1,250,630,694	1,244,368,059	6,262,635	0.5	55.9	56.6
	資 産 減 耗 費	1,193,357	6,187	1,187,170	19188.1	0.1	0.0
	小 計	2,147,050,963	2,100,639,212	46,411,751	2.2	96.0	95.5
営業外費用	支 払 利 息	87,996,453	97,971,299	-9,974,846	-10.2	3.9	4.5
	雑 支 出	516,007	335,781	180,226	53.7	0.0	0.0
	小 計	88,512,460	98,307,080	-9,794,620	-10.0	4.0	4.5
特別損失	過 年 度 損 益 損 修 正	541,678	1,088,055	-546,377	-50.2	0.0	0.0
	小 計	541,678	1,088,055	-546,377	-50.2	0.0	0.0
合 計		2,236,105,101	2,200,034,347	36,070,754	1.6	100.0	100.0

令和６年度の総費用 2,236,105,101 円は、令和５年度に比べて 36,070,754 円(1.6%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は 2,147,050,963 円で、令和５年度に比べて 46,411,751 円(2.2%)の増加となっている。これは、清掃センター改修工事に伴い汚泥の搬出先を変更したことによる委託料の増加等により処理場費で 26,128,490 円、単独処理区域内の不明水調査を実施したこと等による委託料の増加等により管渠費で 12,491,737 円増加したこと等によるものである。

営業外費用は、88,512,460 円で、令和５年度に比べて 9,794,620 円(10.0%)の減少となっている。

特別損失は 541,678 円で令和５年度に比べて 546,377 円(50.2%)の減少となっている。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は 73,015,988 円で、費用全体の 3.3%であり、令和５年度に比べて 6,020,660 円(7.6%)の減少となっている。

一方、その他の経費は 2,163,089,113 円で、費用全体の 96.7%であり、令和５年度に比べて 42,091,414 円(2.0%)の増加となっている。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和6年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和6年度末の資産の総額は、30,460,384,081円で、その内訳は次のとおりであり、令和5年度に比べて897,610,301円(2.9%)の減少となっている。

		(構成比率)
固定資産	30,063,241,522円	(98.7%)
流動資産	397,142,559円	(1.3%)

ア 固定資産

固定資産の現在高は30,063,241,522円で、令和5年度に比べて853,086,583円(2.8%)の減少となっている。これは、有形固定資産において減価償却により建物、構築物、機械及び装置等が減少したこと、無形固定資産において減価償却により施設利用権等が減少したこと等によるとのことである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は397,142,559円で、令和5年度に比べて44,523,718円(10.1%)の減少となっている。これは、未払金の減少により現金預金が増加したこと等によるとのことである。

(2) 負債及び資本

令和6年度末の負債資本合計は30,460,384,081円で、その内訳は次のとおりであり、令和5年度に比べて897,610,301円(2.9%)の減少となっている。

		(構成比率)
固定負債	5,204,652,327円	(17.1%)
流動負債	1,254,073,705円	(4.1%)
繰延収益	16,941,279,492円	(55.6%)
資本金	5,099,499,593円	(16.7%)
剰余金	1,960,878,964円	(6.4%)

ア 固定負債

固定負債の現在高は5,204,652,327円で、令和5年度に比べ724,806,131円(12.2%)の減少となっている。これは、企業債の新規借入額より償還額の方が大きいことによるとのことである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は1,254,073,705円で、令和5年度に比べ70,504,993円(5.3%)の減少となっている。これは令和5年度末に竣工した工事を令和5年度決算において未払金計上したこと、近年の公共下水道管渠整備事業費の減少により企業債が減少したこと等によるとのことである。

(企業債の状況)

令和6年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
年度当初現在高 (A)	6,827,589,453	7,484,465,767	8,250,181,914
当年度発行額 (B)	148,900,000	249,100,000	179,600,000
当年度償還額 (C)	898,130,995	905,976,314	945,316,147
年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	6,078,358,458	6,827,589,453	7,484,465,767
内 流動負債分	5,204,652,327	5,929,458,458	6,578,489,453
内 固定負債分	873,706,131	898,130,995	905,976,314

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得にあたり財源となった補助金や受益者負担金等からなっているが、その現在高は16,941,279,492円で、令和6年度における固定資産の減価償却及び除却に伴い令和5年度に比べて540,304,258円(3.1%)の減少となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は5,099,499,593円で、令和5年度に比べて459,635,042円(9.9%)の増加となっている。これは、令和5年度末の未処分利益剰余金を議会の議決により資本金に組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の現在高は1,960,878,964円で、令和5年度に比べて21,629,961円(1.1%)の減少となっている。これは、主として当年度純利益等により増加した一方で、上記のように令和5年度末の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより減少したためである。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指標名	計 算 式	R6	R5	R4	類似 団体※ (R5)	備 考
構成比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	78.8	76.9	75.7	68.9	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	125.3	128.3	130.9	140.3	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.7	33.3	26.1	81.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
回転率	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.1	2.4	2.9	1.3	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
	総資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.04	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03	0.04	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.7	4.2	4.1	4.2	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
収益率	総資本 利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.4	1.4	1.5	0.3	総資本と経常損益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	総収支 比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.6	120.3	121.0	104.5	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	41.9	42.7	43.2	59.2	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

※類似団体の指標値は、総務省の「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」において、処理区域内人口、有収水量密度及び供用開始後年数をもとに類型化したものを使用し、公共下水道事業の同類型(Bb1)51市のうち、事業別普及率(公共下水道事業)が本市(72.7%)と近似する3都市(蒲郡市(73.4%)、飯能市(71.8%)、知立市(71.6%))の平均値を使用した。

む す び

令和 6 年度末の供用開始区域面積は、令和 5 年度末に比べて 12.2ha 増加した。下水道普及率は 0.4 ポイント上昇し 73.4%となったが、水洗化率は 0.06 ポイント下落し 90.82%となった。年間有収水量は、令和 5 年度に比べて 42,017 m³増加した。

経営状況については、有収水量の増加により営業収益は令和 5 年度に比べて約 295 万円増加し、約 8 億 9,921 万円となっているが、経費回収率は 72.85%で令和 5 年度に比べて 0.21 ポイント下落し、類似団体平均値の 97.8%に比べても大幅に低く、下水道使用料で回収すべき経費が下水道使用料で賄えていない状況である。営業損失は約 12 億 4,784 万円であり、減価償却費を長期前受金戻入益で調整した後の実質的なベースでも約 4 億 6,064 万円の損失※となり、令和 5 年度に比べて約 4,044 万円増加した。これは修繕費や委託料の増加によるものとのことである。これに対し、下水道使用料で回収できなかった経費、管渠整備工事などによる有形固定資産の取得及び企業債償還による資金不足などを補てんするために一般会計から受けた補助金約 9 億 8,209 万円を営業外収益として計上したことにより、経常利益は約 4 億 3,769 万円（令和 5 年度に比べて約 856 万円減少）、当年度純利益は約 4 億 3,801 万円（令和 5 年度に比べて約 864 万円減少）となった。

令和 6 年度は、生駒市下水道事業経営戦略を改定し、経費回収率向上へのロードマップを示すとともに、下水道使用料の適正化について、生駒市下水道事業経営審議会を開催し、審議・検討を始めたとのことである。今後においても、引き続き適正な料金設定の検討を進め、市民への説明を丁寧に実施して理解を得た上で、示されたロードマップに基づき経費回収率の向上に向けた取り組みを続けていきたい。

施設の老朽化対策については、全国で道路陥没などの事故が発生しており、本市における管渠老朽化比率は 3.10%と徐々に悪化しており、適切な対応が求められる。令和 6 年度は、策定作業を進めていたストックマネジメント計画が策定されたとのことであり、これに基づき、今後も計画的かつ効率的に老朽化対策を進めていきたい。

人口減少、施設の老朽化、物価高騰など、取り巻く環境は非常に厳しい状況であると思われるが、生駒市下水道事業経営戦略に基づき、将来を見据えた中長期的な視点により、安定した下水道事業の運営に努めていきたい。

※ 営業損失△1,247,836,761 円＋減価償却費 1,250,630,694 円－（減価償却費 1,250,630,694 円－長期前受金戻入 787,198,804 円）＝△460,637,957 円

下水道事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	1 0 0
資 料 1－2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	1 0 1
資 料 2	費用節別比率表	1 0 2
資 料 3	比較損益計算書	1 0 3
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	1 0 4

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
下 水 道 事 業 収 益	2,828,904,000	2,838,010,000	100.0	100.0	2,764,085,133	2,745,605,907	100.0	100.0	97.7	96.7
1 営 業 収 益	984,969,000	992,685,000	34.8	35.0	989,099,132	985,868,486	35.8	35.9	100.4	99.3
2 営 業 外 収 益	1,843,635,000	1,845,025,000	65.2	65.0	1,774,038,566	1,758,119,745	64.2	64.0	96.2	95.3
3 特 別 利 益	300,000	300,000	0.0	0.0	947,435	1,617,676	0.0	0.1	315.8	539.2
下 水 道 事 業 費 用	2,354,323,000	2,368,222,000	100.0	100.0	2,319,513,812	2,277,179,518	100.0	100.0	98.5	96.2
1 営 業 費 用	2,261,545,000	2,264,571,000	96.1	95.6	2,228,892,735	2,178,007,027	96.1	95.6	98.6	96.2
2 営 業 外 費 用	90,043,000	100,295,000	3.8	4.2	90,026,024	97,978,537	3.9	4.3	100.0	97.7
3 特 別 損 失	735,000	1,356,000	0.0	0.1	595,053	1,193,954	0.0	0.1	81.0	88.0
4 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
下 水 道 資 本 的 収 入	510,883,000	581,159,000	100.0	100.0	289,152,131	418,022,647	100.0	100.0	56.6	71.9
1 企 業 債	315,700,000	373,300,000	61.8	64.2	148,900,000	249,100,000	51.5	59.6	47.2	66.7
2 補 助 金	184,609,000	195,871,000	36.1	33.7	113,709,691	161,871,777	39.3	38.7	61.6	82.6
3 負 担 金	10,574,000	11,988,000	2.1	2.1	26,542,440	7,050,870	9.2	1.7	251.0	58.8
下 水 道 資 本 的 支 出	1,449,325,000	1,513,388,000	100.0	100.0	1,196,802,759	1,350,553,439	100.0	100.0	82.6	89.2
1 建 設 改 良 費	549,194,000	605,411,000	37.9	40.0	298,671,764	444,577,125	25.0	32.9	54.4	73.4
2 企 業 債 償 還 金	898,131,000	905,977,000	62.0	59.9	898,130,995	905,976,314	75.0	67.1	100.0	100.0
3 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		令和5年度 に対する比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
給料	30,532,800	35,404,320	1.4	1.6	86.2
職員手当等	20,687,854	20,865,834	0.9	0.9	99.1
賞与・法定福利費引当金繰入額	4,769,173	5,124,490	0.2	0.2	93.1
法定福利費	11,453,482	12,528,584	0.5	0.6	91.4
報酬	5,572,679	5,113,420	0.2	0.2	109.0
旅費	353,626	332,981	0.0	0.0	106.2
被服費	161,030	121,319	0.0	0.0	132.7
備消耗品費	7,070,588	7,178,659	0.3	0.3	98.5
燃料費	992,189	934,121	0.0	0.0	106.2
光熱水費	2,317,795	2,343,045	0.1	0.1	98.9
印刷製本費	98,800	365,240	0.0	0.0	27.1
通信運搬費	1,038,367	962,979	0.0	0.0	107.8
委託料	282,965,169	254,082,451	12.6	11.5	111.4
手数料	4,268,378	4,228,709	0.2	0.2	100.9
賃借料	88,882	91,514	0.0	0.0	97.1
修繕費	79,809,834	68,747,550	3.6	3.1	116.1
動力費	55,718,482	53,812,856	2.5	2.4	103.5
材料費	14,178,130	14,367,710	0.6	0.7	98.7
薬品費	25,534,811	26,042,554	1.1	1.2	98.1
研修費	23,000	27,273	0.0	0.0	84.3
負担金	1,170,170	830,330	0.1	0.0	140.9
保険料	587,935	585,414	0.0	0.0	100.4

科 目	金 額		構成比率		令和5年度 に対する比率
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
工事請負費	51,124,737	49,679,337	2.3	2.3	102.9
退職給与基金積立負担金	2,778,720	2,926,476	0.1	0.1	95.0
貸倒引当金繰入額	218,878	393,029	0.0	0.0	55.7
流域下水道維持管理負担金	291,711,403	289,174,771	13.0	13.1	100.9
有形固定資産減価償却費	1,131,362,444	1,125,311,428	50.5	51.1	100.5
無形固定資産減価償却費	119,268,250	119,056,631	5.3	5.4	100.2
固定資産除却費	1,193,357	6,187	0.1	0.0	19,288.1
企業債利息	87,982,415	97,962,094	3.9	4.5	89.8
消費税及び地方消費税	2,019,100	-	0.1	-	-
借入金利息	14,038	9,205	0.0	0.0	152.5
その他雑支出	516,007	335,781	0.0	0.0	153.7
過年度損益修正損	541,678	1,088,055	0.0	0.0	49.8
合 計	2,238,124,201	2,200,034,347	100.0	100.0	101.7

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率
営 業 収 益	899,214,202	896,261,597	2,952,605	0.3
下 水 道 使 用 料	898,849,502	896,069,047	2,780,455	0.3
その他営業収益	364,700	192,550	172,150	89.4
営 業 費 用	2,147,050,963	2,100,639,212	46,411,751	2.2
管 渠 費	140,564,383	128,072,646	12,491,737	9.8
ポ ン プ 場 費	27,585,718	28,693,205	-1,107,487	-3.9
処 理 場 費	386,430,949	360,302,459	26,128,490	7.3
総 係 費	48,934,459	50,021,885	-1,087,426	-2.2
流域下水道維持管理負担金	291,711,403	289,174,771	2,536,632	0.9
減 価 償 却 費	1,250,630,694	1,244,368,059	6,262,635	0.5
資 産 減 耗 費	1,193,357	6,187	1,187,170	19,188.1
営 業 損 失	1,247,836,761	1,204,377,615	43,459,146	3.6
営 業 外 収 益	1,774,034,671	1,748,934,476	25,100,195	1.4
受 取 利 息	233,505	3,075	230,430	7,493.7
一般会計補助金	982,094,059	961,298,451	20,795,608	2.2
県 補 助 金	4,433,000	3,378,650	1,054,350	31.2
長期前受金戻入	787,198,804	784,182,303	3,016,501	0.4
雑 収 益	75,303	71,997	3,306	4.6

営 業 外 費 用	88,512,460	98,307,080	-9,794,620	-10.0
支 払 利 息	87,996,453	97,971,299	-9,974,846	-10.2
雑 支 出	516,007	335,781	180,226	53.7
経 常 利 益	437,685,450	446,249,781	-8,564,331	-1.9
特 別 利 益	861,309	1,487,432	-626,123	-42.1
過年度損益修正益	861,309	1,302,452	-441,143	-33.9
その他特別利益	-	184,980	-184,980	皆減
特 別 損 失	541,678	1,088,055	-546,377	-50.2
過年度損益修正損	541,678	1,088,055	-546,377	-50.2
総 収 益	2,674,110,182	2,646,683,505	27,426,677	1.0
総 費 用	2,236,105,101	2,200,034,347	36,070,754	1.6
当 年 度 純 利 益	438,005,081	446,649,158	-8,644,077	-1.9

貸借対照表構成

		借				方			
科 目	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率	構成比率				
	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度			
1 固 定 資 産	30,063,241,522	30,916,328,105	-853,086,583	-2.8	98.7	98.6			
(1) 有形固定資産	27,487,683,198	28,256,572,928	-768,889,730	-2.7	90.2	90.1			
ア 土 地	1,357,333,234	1,357,333,234	0	0.0	4.5	4.3			
イ 建 物	387,402,987	412,616,604	-25,213,617	-6.1	1.3	1.3			
ウ 構 築 物	25,276,949,885	26,046,147,943	-769,198,058	-3.0	83.0	83.1			
エ 機械及び装置	401,626,730	426,490,119	-24,863,389	-5.8	1.3	1.4			
オ 車 両 及 び 搬 送 用 機 具	240,111	470,811	-230,700	-49.0	0.0	0.0			
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,770,479	1,775,299	-4,820	-0.3	0.0	0.0			
キ 建設仮勘定	62,359,772	11,738,918	50,620,854	431.2	0.2	0.0			
(2) 無形固定資産	2,575,558,324	2,659,755,177	-84,196,853	-3.2	8.5	8.5			
ア 施設利用権	2,575,558,324	2,657,790,177	-82,231,853	-3.1	8.5	8.5			
イ ソフトウェア	-	1,965,000	-1,965,000	皆減	-	0.0			
2 流 動 資 産	397,142,559	441,666,277	-44,523,718	-10.1	1.3	1.4			
(1) 現 金 預 金	209,800,426	247,649,722	-37,849,296	-15.3	0.7	0.8			
(2) 未 収 金	187,342,133	194,016,555	-6,674,422	-3.4	0.6	0.6			
未 収 金	187,985,955	194,682,350	-6,696,395	-3.4	0.6	0.6			
貸倒引当金	-643,822	-665,795	21,973	3.3	0.0	0.0			
資 産 合 計	30,460,384,081	31,357,994,382	-897,610,301	-2.9	100.0	100.0			

及び増減比率表

貸				方			
科 目	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和6年度	令和5年度	
3 固 定 負 債	5,204,652,327	5,929,458,458	-724,806,131	-12.2	17.1	18.9	
(1) 企 業 債	5,204,652,327	5,929,458,458	-724,806,131	-12.2	17.1	18.9	
4 流 動 負 債	1,254,073,705	1,324,578,698	-70,504,993	-5.3	4.1	4.2	
(1) 企 業 債	873,706,131	898,130,995	-24,424,864	-2.7	2.9	2.9	
(2) 未 払 金	361,910,482	415,729,498	-53,819,016	-12.9	1.2	1.3	
(3) 賞与引当金	9,463,262	9,518,205	-54,943	-0.6	0.0	0.0	
(4) その他流動負債	8,993,830	1,200,000	7,793,830	649.5	0.0	0.0	
5 繰 延 収 益	16,941,279,492	17,481,583,750	-540,304,258	-3.1	55.6	55.7	
(1) 長期前受金	20,862,028,419	20,615,917,520	246,110,899	1.2	68.5	65.7	
(2) 長期前受金 収益化累計額	-3,920,748,927	-3,134,333,770	-786,415,157	-25.1	-12.9	-10.0	
負債合計	23,400,005,524	24,735,620,906	-1,335,615,382	-5.4	76.8	78.9	
6 資 本 金	5,099,499,593	4,639,864,551	459,635,042	9.9	16.7	14.8	
(1) 資 本 金	5,099,499,593	4,639,864,551	459,635,042	9.9	16.7	14.8	
7 剰 余 金	1,960,878,964	1,982,508,925	-21,629,961	-1.1	6.4	6.3	
(1) 資本剰余金	1,064,920,127	1,064,920,127	0	0.0	3.5	3.4	
ア 受贈財産評価額	847,180,127	847,180,127	0	0.0	2.8	2.7	
イ 補 助 金	217,740,000	217,740,000	0	0.0	0.7	0.7	
(2) 利益剰余金	895,958,837	917,588,798	-21,629,961	-2.4	2.9	2.9	
ア 当年度未処分 利益剰余金	895,958,837	917,588,798	-21,629,961	-2.4	2.9	2.9	
資本合計	7,060,378,557	6,622,373,476	438,005,081	6.6	23.2	21.1	
負債資本合計	30,460,384,081	31,357,994,382	-897,610,301	-2.9	100.0	100.0	

